

***WORLDWIDE
AUTOMOTIVE LIGHTING***

2019 ANNUAL REPORT

2019年3月期

株式会社小糸製作所

PROFILE

1915年の創業以来、小糸製作所は、オートモーティブ・ライティングを常にリードしてまいりました。

今日、私たちの光は、世界の自動車・航空機・鉄道・船舶などの輸送機器や、交通システムのあらゆる分野において活用され、安全に貢献しております。

「安全を光に託して」 小糸製作所

コンテンツ

P01	株主・投資家の皆さまへ
P02	業績概況及び中期展望
P05	地域別営業概況及び今後の展開
	日本
	北米
	南米
	欧州
	中国
	アジア
P14	研究開発
P16	ESGへの取り組み
P24	取締役・監査役及び執行役員
P25	財務セクション
P50	コーポレート・インフォメーション
P51	株式会社小糸製作所 拠点一覧
P52	グローバルネットワーク

予想及び見通しについて

このアニュアルレポートには、小糸製作所及び関係会社の将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれております。これらの記述は過去の事実ではなく、当社が現時点で把握可能な情報から判断した仮定及び所信に基づく見込みです。また、経済動向、自動車産業界における激しい競争、市場動向、為替レート、税制や諸制度などに関わるリスクや不確実性を含んでおります。それゆえ実際の業績は当社の見込みとは異なる可能性のあることをご承知おきください。

アニュアルレポートの開示における公平性及び充実化の観点から、英文アニュアルレポートに加え、和文アニュアルレポートを発行しております。和文アニュアルレポートの発行にあたっては、財務報告部分の英文と和文との表現における相違がなきよう、公認会計士のレビューを受けております。このアニュアルレポートが、皆さまにとって当社及び当社グループをご理解いただく上でお役に立てば幸いです。

株主・投資家の皆さまへ

2019年3月期の自動車産業は、国内では、国内向け、輸出向けともに生産台数は前期比横這いとなりました。海外では、ASEANやインドでの需要増はあるものの、中国が小型車減税打ち切りの影響等により減産、欧州での減産等もあり、世界の自動車生産台数は前期に比べ減少いたしました。

小糸グループの2019年3月期連結業績は、主力の自動車照明事業において新規受注の拡大や自動車ランプのLED化進展等がありましたものの、世界自動車生産台数の減少に加え、従来連結子会社であった上海小糸車灯有限公司(以下、「上海小糸社」)を2017年9月末に持分法適用会社とし、2018年3月末に連結対象から除外した影響により、前期に比べ減収減益となりました。

小糸グループは中長期的な自動車照明器の売上拡大に向け、世界5極(日本、北米、欧州、中国、アジア)における生産能力の増強を進めています。2018年5月にNALブラジルが生産を開始したことに加え、福州小糸大億車灯有限公司、PT. インドネシア・コイト、NALメキシコにおいても工場を拡張、2019年12月には、マレーシアでの生産開始を予定しております。

また、研究開発では、コネクティッド、自動運転、シェアリング、電動化などモビリティ変化への対応等にも取り組んでいます。

これからも小糸グループは、シェア拡大を目指し、受注活動の強化、生産能力増強、生産性向上、相互供給・相互補完等生産体制の拡充を進めるとともに、経営環境変化に即応できる事業体制の構築、信頼される企業体質の確立に努めてまいります。

小糸グループは、企業メッセージ「安全を光に託して」のもと、自動車照明器、電気機器メーカーとしてお客さまの求める新しい価値を創造、安全・安心、そして信頼できる製品・サービスの提供を通じて、自動車産業や社会の発展に貢献すべく事業展開しております。

今後とも自動車照明器分野のリーディングカンパニーとして、最新・最高のテクノロジーの追求と更なる性能・品質向上を目指し、社員の育成・レベルアップに取り組むとともに、「常にお客さまの立場で考え、ご満足いただける製品・サービスを提供する」という基本姿勢を忘れることなく努力し続けてまいりますので、皆さまのご支援ご厚情を心よりお願い申し上げます。

2019年8月



取締役会長 兼 CEO

大 嶽 昌 宏

取締役社長 兼 COO

三 原 弘 志

業績概況及び中期展望

2019年3月期の業績について

2019年3月期における我が国の経済情勢は、設備投資の増加や堅調な個人消費により、緩やかながら拡大基調で推移いたしました。世界においては、米国・アジア経済は比較的堅調に推移、米中貿易摩擦の激化や英国のEU離脱問題、これらの世界経済への波及、地政学的リスク等はあるものの、総じて堅調に推移いたしました。

自動車産業におきましては、国内では、国内向け、輸出向けともに生産台数は前期比横這いとなりました。海外では、ASEANやインドでの需要増はあるものの、中国が小型車減税打ち切りの影響等により減産、欧州での減産等もあり、世界の自動車生産台数は前期に比べ減少いたしました。

このような状況のもと、2019年3月期における連結売上高は、主力の自動車照明関連事業において新規受注の拡大や自動車ランプのLED化進展等がありましたものの、世界自動車生産の減少に加え、従来連結子会社であった上海小糸社を2017年9月末に

持分法適用会社とし、2018年3月末に連結対象から除外した影響により、前期比2.7%減の8,262億円となりました。利益につきましては、国内外における改善合理化を推進したものの、上海小糸社を連結対象から除外した影響、研究開発の強化等により、営業利益は前期比2.2%減の1,015億円、経常利益は前期比2.3%減の1,054億円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前期に上海小糸社の出資金売却益等を特別利益に計上したこともあり前期比12.6%減の728億円となりました。

当社は、当期業績及び経営環境等を総合的に勘案した安定的かつ継続的な配当を基本方針としております。当期の期末配当につきましては、1株につき52円といたしました。

これにより、中間配当金を含めました当期の年間配当金は、1株につき92円にて実施いたしました。

今後とも株主皆さまのご期待にお応えすべく、更なる収益向上に努めてまいります。



取締役会長 兼 CEO
大嶽 昌宏

連結財務ハイライト

株式会社小糸製作所及び連結会社
3月31日に終了した連結会計年度

	百万円 (1株当たり情報を除く)			千米ドル (1株当たり情報を除く)
	2017	2018	2019	2019
年間:				
売上高	¥841,456	¥848,868	¥826,257	\$7,444,427
営業利益	92,523	103,785	101,534	914,803
親会社株主に帰属する当期純利益	56,692	83,397	72,895	656,770
1株当たり金額(円及び米ドル):				
当期純利益	¥ 352.80	¥ 518.90	¥ 453.52	\$ 4.08
期末現在:				
資産合計	¥658,341	¥672,055	¥738,175	\$6,650,824
資本合計	381,000	444,808	503,564	4,537,021

注記: 1. 米ドル金額は、便宜上2019年3月31日時点の1米ドル110.99円の為替レートにより換算されています。

2. 資本合計には、非支配株主持分が含まれています。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を2019年3月期の期首から適用しており、2018年3月期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

2020年3月期の見通し

今後の見通しにつきましては、自動車生産台数は国内・海外ともに横這いとなると見込まれております。

2020年3月期の小糸グループの売上高は、新規受注の拡大や自動車ランプのLED化進展が見込まれるものの、為替換算の影響により、前期比若干減収の予想であります。

利益につきましては、為替換算の影響に加え、研究開発の強化、生産能力増強に伴う償却費負担の増等により、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益の各利益において前期比減益の見通しであります。

取締役社長 兼 COO
三原 弘志



中期展望

自動車産業は、グローバル化の進展に伴い、世界競争、世界最適地生産がますます加速しております。国内では自動車メーカーの海外生産移管等により、今後とも減産傾向が予想されてはおりますが、中国・タイ・インドネシア・インドなど新興国市場での需要増が期待され、中長期的には、世界の自動車生産は拡大が予測されております。

このような自動車産業の中長期の動向は、小糸グループにとりまして大きなビジネスチャンスであると考えております。小糸グループは現在、世界13ヵ国33社にて事業を展開、世界最適地生産に対応して競争力・収益力を更に高めるべく、グループ各社の生産能力増強と企業体質強化に取り組んでおります。世界の主要自動車メーカーが生産を拡大する地域、受注拡大が見込まれる地域における生産体制強化や受注活動強化を図るとともに、国内におきましても工場の再編、生産ラインの改善合理化など経営資源の効率的活用、事業構造の最適化を加速させております。

技術面においては、LEDヘッドランプ、ADB(Adaptive Driving Beam:ハイビーム可変ヘッドランプ)などの高付加価値製品や、新興国における低価格車向けランプなど、各市場のニーズに合致した製品開発を積極的に行っております。また、自動車産業で

は、コネクティッド、自動運転、シェアリング、電動化などモビリティ変化による更なる競争激化が予想されるなか、先進運転支援システム(ADAS)や自動運転などに対応した先進技術の情報収集、次世代ランプ等の開発を進めております。

その他事業では、道路交通管制システム、LED表示装置、航空電装部品・油圧機器に加え、新幹線などの鉄道車両用LED前照灯・尾灯やシートの受注拡大を図るなど、新製品開発、市場開拓による事業拡大を進めております。

小糸グループは、CSR(企業の社会的責任)を経営の基本に、LEDヘッドランプなど環境に配慮した製品開発・供給と「ものづくり」のDNAを継承できる人材育成に努めてまいります。また、持続的成長を目指し、「人と地球にやさしいものづくり」をすべての事業活動において展開、環境保全活動や社会貢献活動の更なる強化を図ってまいります。今後とも、すべてのステークホルダーから信頼される企業であり続けるために、更なるコーポレート・ガバナンスの充実、コンプライアンス強化を推進するとともに、小糸製作所とグループ各社の英知とパワーを結集し、お客さまにご満足いただける製品・サービスの提供に全社を挙げて取り組んでまいります。



地域別営業概況及び今後の展開

OUTLOOK FOR MEDIUM-TERM
GLOBAL STRATEGIES

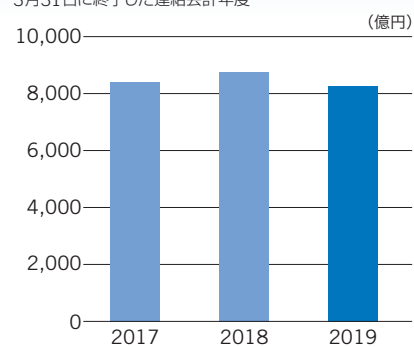
小糸グループは、自動車生産の拡大に対応するため、日本・北米・南米・欧州・中国・アジアの各地域において、生産能力の増強、世界最適地生産を推進しています。

2019年3月期連結売上高は、世界自動車生産台数の減少に加え、上海小糸社の影響により、前期比減収の8,262億円となりました。

今後とも、LEDヘッドランプやADB等の高付加価値製品を各地域で提供するなど、中長期的な収益向上に取り組んでまいります。

連結売上高

3月31日に終了した連結会計年度



JAPAN [日本]

2019年3月期の国内自動車生産は、960万台レベルと国内向け、輸出向けともに横這いとなりました。

小糸製作所

2019年3月期売上高は、国内自動車生産台数が横這いのなか、新規受注の拡大や自動車ランプのLED化進展により、前期比7.1%増収の3,641億円となりました。

利益につきましては、売上高の増加に加え、原価低減諸施策を推進した結果、営業利益は前期比2.0%増の383億円、経常利益は前期比1.5%増の566億円、当期純利益は前期に上海小糸社の出資金売却益等を特別計上したこともあり前期比29.1%減の441億円となりました。

設備投資につきましては、自動車照明器の新製品・モデルチェンジ及び改善合理化・原価低減関連設備と金型・治具などを主体に、101億円を実施しました。

国内自動車生産の今後の見通しにつきましては、輸出向けの海外移管拡大等により、減少傾向で推移する見通しであります。

小糸は、新製品の拡販、シェアアップやLEDヘッドランプ・ADBなどの高付加価値製品の受注拡大に努めるとともに、生産効率の追求により収益力向上を図ってまいります。



小糸製作所 静岡工場



小糸製作所 榛原工場



小糸製作所 相良工場

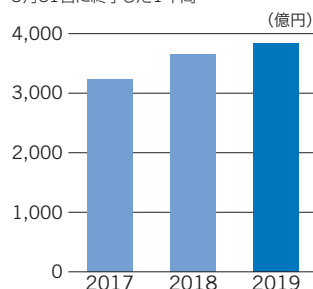


小糸製作所 富士川工機工場

国内事業における2019年3月期の売上高は、自動車生産台数が横這いのなか、新規受注の拡大や自動車ランプのLED化進展により、前期比5.5%増の3,846億円となりました。

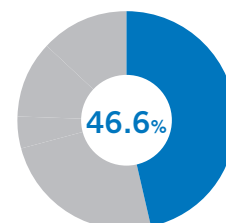
売上高【日本】

3月31日に終了した1年間



売上高構成比率【日本】

2019年3月期



小糸九州

小糸九州は、自動車メーカー各社の九州地区での生産に対応するとともに、小糸製作所との連携による相互供給、相互補完などを担っています。

2019年3月期の売上高は、自動車ランプのLED化等から、前期比8.8%増の741億円となりました。



小糸九州 本社・工場

KIホールディングス

KIホールディングスの2019年3月期（2018年4月1日から2019年3月31日）の連結売上高は、前期比6.6%増の491億円となりました。

部門別の状況は、次のとおりです。

〔輸送機器関連事業〕

鉄道車両機器部門、及び鉄道車両シート部門が売上増となったことにより、売上高は前期比9.6%増の239億円となりました。

〔電気機器関連事業〕

情報システム部門、及び交通システム部門が売上増となったことにより、売上高は前期比5.0%増の237億円となりました。

〔住設環境関連事業〕

環境システム部門が売上増となったものの、住設部門が売上減となったことにより、売上高は前期比11.2%減の14億円となりました。

※KIホールディングスは、2019年8月をもって当社の完全子会社となりました。
なお、KIホールディングスは9月決算のため、上記の数値は当社が便宜上算出したものであります。



KIホールディングス 本社・工場



コイト電工 本社・富士長泉工場

NORTH AMERICA [北米]

2019年3月期の北米自動車生産は、
1,730万台レベルと前期に比べ横這いとなりました。
北米においては、米国、及びメキシコにて自動車照明器事業を展開しています。

United States [米国]

米国では、ノース・アメリカン・ライティング・インク(NAL)にて事業を展開しています。NALは、米国イリノイ州のパリス工場、フローラ工場、セーラム工場、及び米国南部のアラバマ工場の計4工場にて自動車照明器を生産。全米No.1の独立系灯具メーカーとして、米系、及びすべての日系自動車メーカーへ納

入しています。また、インディアナ州のインディアナ金型工場にて金型を製造。研究開発については、ミシガン州ファーミントンヒルズ市の技術センターにて製品開発を進めています。

自動車照明関連以外の事業として、米国のKPS N.A., INC.では、鉄道車両用電装品の製造・販売を行っています。



NAL 本社(パリス)



NAL パリス工場



NAL フローラ工場



NAL セーラム工場



NAL アラバマ工場



NAL インディアナ金型工場

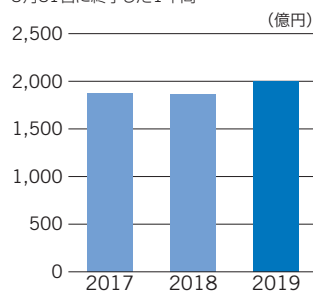


NAL 技術センター

北米事業における2019年3月期の売上高は、自動車生産台数が横這いのなか、新規受注の拡大や自動車ランプのLED化進展により、前期比7.2%増の2,003億円となりました。

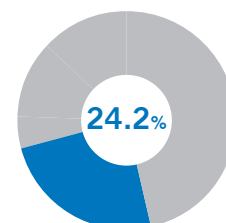
売上高【北米】

3月31日に終了した1年間



売上高構成比率【北米】

2019年3月期



Mexico【メキシコ】

2014年9月より自動車照明器の生産を開始したノース・アメリカン・ライティング・メキシコ(NALメキシコ)は、拡大するメキシコの自動車生産に対応するため、2019年7月に工場を拡張しました。



NALメキシコ

SOUTH AMERICA【南米】

Brazil【ブラジル】

自動車産業の中長期的な成長が期待されている南米市場への対応として、2017年1月、ブラジル サンパウロ州にエヌ・エー・エル・ド・ブラジル・インドゥストリア・イ・コメルシオ・デ・コンポーネンテス・ジ・イルミナサンオ・リミターダ(NALブラジル)を設立、2018年5月より生産を開始しました。

2019年3月期の売上高は、25億円となりました。



NALブラジル

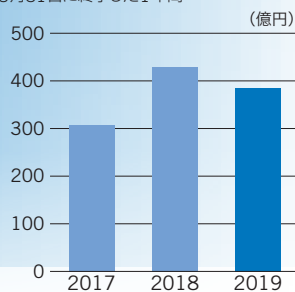
EUROPE [欧州]

2019年3月期の欧州自動車生産は、1,670万台レベルと前期に比べ減少しました。欧州においては、英国、及びチェコにて事業を展開しています。

欧州事業における2019年3月期の売上高は、自動車生産台数の減少に加え、受注車種の新車効果の一巡や生産終了等もあり、前期比10.3%減の385億円となりました。

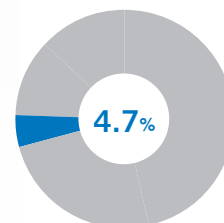
売上高 [欧州]

3月31日に終了した1年間



売上高構成比率 [欧州]

2019年3月期



United Kingdom [英国]

英国では、当社初の欧州生産拠点として、1996年よりコイト・ヨーロッパ・リミテッド(KEL)にて自動車照明器を生産しています。



KEL

Czech Republic [チェコ]

チェコでは、コイト・チェコス.r.o.(KCZ)にて自動車照明器を生産しています。新規受注の増加に対応するため、現在工場建屋を拡張、2020年5月に生産を開始する予定です。

研究開発については、KCZの技術セクションにて展開、技術情報の収集から、現地、及び日系自動車メーカー向けの開発・設計を行っています。



KCZ



KCZ 技術セクション

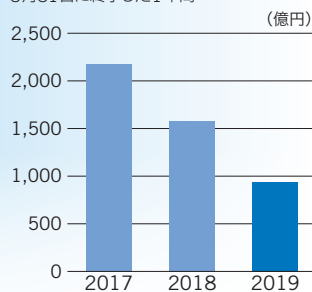
CHINA [中国]

2019年3月期の中国自動車生産は、小型車減税打ち切りの影響により、2,700万台レベルと前期に比べ減少しました。

中国事業における2019年3月期の売上高は、自動車生産台数が減少するなか新規受注の拡大はあったものの、上海小糸社を連結対象から除外した影響から、前期比40.6%減の937億円となりました。

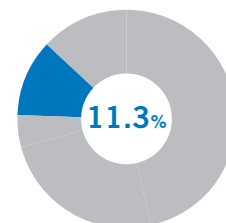
売上高 [中国]

3月31日に終了した1年間



売上高構成比率 [中国]

2019年3月期



中国においては、広州小糸車灯有限公司(広州小糸)、湖北小糸車灯有限公司(湖北小糸)及び福州小糸大億車灯有限公司(福州小糸大億)の3社にて自動車照明器事業を展開しています。福州小糸大億では、中国現地自動車メーカーからの受注増加に対応するため、2018年11月に工場を拡張しました。

研究開発においては、広州小糸の技術セクションを主体に、現地ニーズへの対応を図っています。

自動車照明関連以外の事業として、常州小糸今創交通設備有限公司では鉄道車両用電装品を製造・販売しています。



広州小糸



広州小糸 技術セクション



湖北小糸



福州小糸大億

ASIA [アジア]

2019年3月期のアジアの自動車生産は、インドやタイ、インドネシアにおいて前期に比べ増加しました。

アジアにおいては、タイ、インドネシア、台湾、インドにて事業を展開しています。

また、2017年10月にはマレーシアにコイト・マレーシア・エス・ディ・エヌ・ビィ・エッチ・ディ(コイト・マレーシア)を設立、2019年12月に生産を開始する予定です。

Thailand [タイ]

アジア自動車産業の中心であるタイにおいては、タイ・コイト・カンパニー・リミテッド(タイ・コイト)がバンブリー工場、及びパチンブリ工場の2工場にて対応。日系自動車メーカーのすべて

に自動車照明器を納入しています。

また、2012年4月にはタイ・コイトに技術センターを開設、アジア地域における開発体制を強化しています。



タイ・コイト バンブリー工場



タイ・コイト パチンブリ工場



タイ・コイト 技術センター

Indonesia [インドネシア]

インドネシアでは、PT. インドネシア・コイト(インドネシア・コイト)にて四輪・二輪車用ランプを生産しています。将来の更なる受注増加に対応するため、2019年3月に工場を拡張しました。



インドネシア・コイト

Taiwan [台湾]

台湾では、1988年に資本参加した大億交通工業製造股份有限公司(大億交通)が事業を展開しています。

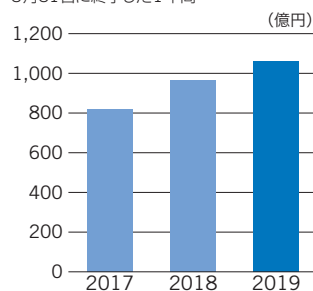


大億交通

アジア事業における2019年3月期の売上高は、自動車生産台数の増加に加え、タイにおける新規受注の拡大等により、前期比10.2%増の1,063億円となりました。

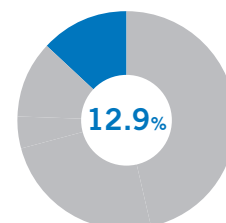
売上高【アジア】

3月31日に終了した1年間



売上高構成比率【アジア】

2019年3月期



India【インド】

自動車産業の成長が期待されるインドでは、インディア・ジャパン・ライティング・プライベート・リミテッド(IJL)が事業を展開。チェンナイ工場、及びパワール工場の2工場にて自動車

照明器を生産しています。また、インドでの自動車生産拡大に対応するため、インド西部のグジャラート州に新工場を建設、2020年8月に生産を開始する予定です。



IJL チェンナイ工場



IJL パワール工場

Malaysia【マレーシア】

アセアン地域第3位の自動車生産国マレーシアにおいては、2017年10月、コイト・マレーシア・エス・ディ・エヌ・ビィ・エッチ・ディ(コイト・マレーシア)を設立。2019年12月に生産を開始する予定です。



コイト・マレーシア(完成予想図)

研究開発

小糸グループは、エレクトロニクスなど先端技術を駆使し、安全性の向上を追求した独創的なシステム・複合商品の研究開発を展開しています。

同時に、環境に配慮した製品・材料・工法などの開発により、「人と地球にやさしいものづくり」を目指しています。

小糸グループの研究開発は、小糸製作所 技術センター(日本)を中心に、NAL 技術センター(北米)、KCZ 技術セクション(欧州)、

広州小糸 技術セクション(中国)、タイ・コイト 技術センター(アジア)の世界5極体制にて展開しています。グループ全体の研究開発スタッフは、2019年3月末時点で2,981名です。

2019年3月期の研究開発費の総額は340億円(連結売上高の4.1%)であり、セグメント別の研究開発費は、日本213億円、北米、中国、アジア及び欧州127億円です。



KCZ 技術セクション



小糸製作所 技術センター



NAL 技術センター



タイ・コイト 技術センター



広州小糸 技術セクション

将来のモビリティ変化への対応

世界中の研究開発拠点が集積する米国シリコンバレーに研究ラボを開設しています。これにより、小糸製作所 技術センター、NAL 技術センター、及びシリコンバレー研究ラボの3拠点の連携が整備されています。

今後、センサ内蔵ランプなど次世代ランプの開発を促進し、先進運転支援システム(ADAS)や自動運転に対応した研究開発を進めてまいります。



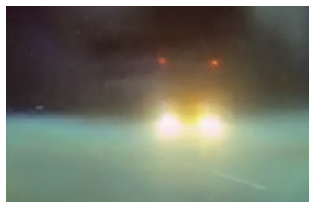
シリコンバレー研究ラボ

イスラエル ベンチャー企業への出資

イスラエルにおいては、海外ファンドを通じて現地ベンチャー企業の情報収集を行っています。

2019年6月、小糸は夜間や悪天候にも対応可能なカメラ技術「ゲートドイメージング技術に基づく前方監視運転支援システム」を有するイスラエルのBrightWay Vision Ltd. (BWV) 社へ出資、同社を持分法適用会社としました。

今後、小糸の自動車照明技術とBWV社のカメラ技術を組み合わせたランプの共同開発に取り組んでまいります。



ドライバーの視界

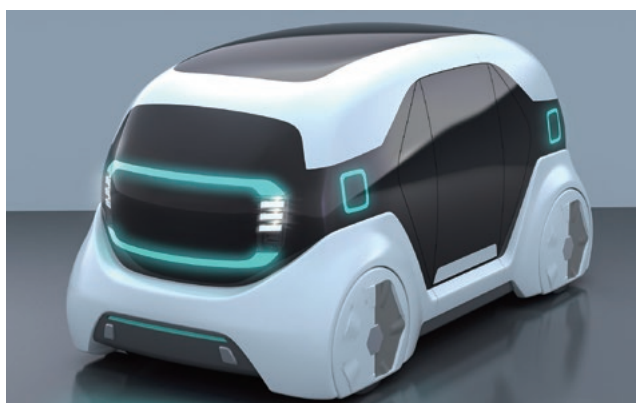


前方監視運転支援システムによる視界

センサ内蔵ランプの開発

先進運転支援システム(ADAS)や自動運転車両においては、カメラやLiDARなど、周囲の状況を検知する各種センサを車両に搭載することが必要となります。

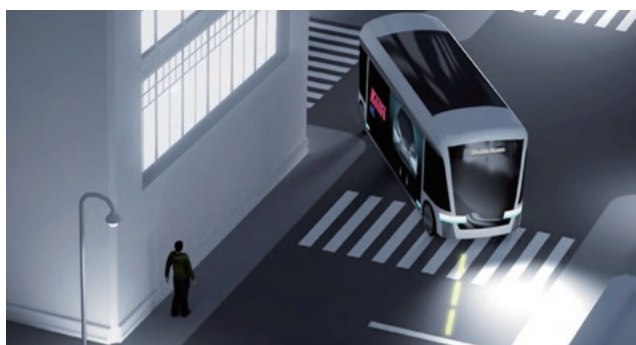
小糸は、車両四隅のヘッドランプ及びリアランプにカメラやLiDARなどのセンサを内蔵することで、車両周囲360°の歩行者や車両等の検知能力を向上させ、さまざまな走行状況において交通事故の未然防止を図るセンサ内蔵ランプの開発に取り組んでいます。



コミュニケーションランプの開発

小糸は、将来の自動運転社会において、ドライバーに代わり、発進・後退・右左折など自車の動きを周囲の車両や歩行者に伝えるコミュニケーションランプの開発に取り組んでいます。

ヘッドランプの光による路面描画や、車体に搭載したディスプレイによる表示など、光をテーマにした新技術を提案しています。



ESGへの取り組み

小糸グループは、「光」をテーマとして顧客のニーズを創造し、社会の進歩発展に貢献するとともに、株主・顧客・従業員・取引先等すべてのステークホルダーとの共存共栄を図ることを経営の基本方針としています。更に、小糸グループの持続的成長に向け、ESG（環境・社会・ガバナンス）活動の強化に取り

組み、「人と地球にやさしいものづくり」を追求しています。

これら基本方針、及び取り組み実現のため、「小糸グループ行動憲章」を定め、次の10原則に基づき、企業に求められる国内外のあらゆる法令、国際ルール、及びその精神を遵守することはもとより、企業倫理に沿った企業行動を実施しています。

小糸グループ行動憲章

1. 信頼される企業活動
私たちは、安全かつ高品質な製品・サービスを開発、提供し、お客さまの満足と信頼を獲得する。
2. 社会規範の遵守
私たちは、関係法令等を遵守し、公正、透明、自由な市場競争に基づき、適正な取引を行う。
3. 社会とコミュニケーション
私たちは、株主はもとより、取引先、地域の方々など、広く社会とのコミュニケーションを図るとともに、企業情報の適切かつ公正な開示に努める。
4. 人間性の尊重
私たちは、個人の国籍や性別などに関わりなく、従業員の人格、多様性、個性を尊重するとともに、各人の能力を発揮できる安全・清潔で働きやすい環境づくりに努め、一人ひとりの能力を最大限に高める。
5. 地球環境への配慮
私たちは、企業活動において「人と地球にやさしいものづくり」をテーマに取り組み、地球環境保全に率先垂範する。
6. 社会への貢献
私たちは、「良き企業市民」としての責任を自覚し、積極的に社会貢献活動を行い、豊かな社会の実現に寄与する。
7. 反社会勢力との関係遮断
私たちは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会勢力及び団体とは断固として関係を遮断し、毅然とした対応を行う。
8. グローバルな視野での経営
私たちは、グローバルな企業活動においても、国際ルールや現地の法律遵守はもとより、文化や習慣を尊重する。
9. 経営者は、本憲章の精神の実現が自らの役割であることを認識し、率先垂範の上、小糸グループ及び取引先に周知徹底させる。また、社内外の声を常時把握し、実効ある社内体制の整備を行うとともに、企業倫理の徹底を図る。
10. 本憲章に反するような事態が発生したときは、経営者自らが問題解決にあたる姿勢を内外に表明し、事実関係を明確にし、原因究明と再発防止に努める。また、社会への迅速かつ的確な情報の開示と説明責任を遂行し、権限と責任を明確にした上、自らを含めて厳正な処分を行う。

●環境（Environment）への取り組み

環境に対する取り組みの基本的な考え方

小糸は、「小糸グループ行動憲章」において、環境に対する基本的な考え方として「人と地球にやさしいものづくり」をテーマに、率先垂範して地球環境保全に取り組むことを定めています。これに基づき、環境活動の枠組みを示す「環境方針」を設定し、開発・設計、生産、調達、物流等の全分野を含む環境マネジメン

トを展開しています。

また、小糸グループ国内外の関係会社も、環境方針を設定するとともに、環境マネジメントシステムを構築し、小糸グループ一体となった環境保全活動を推進しています。

環境方針

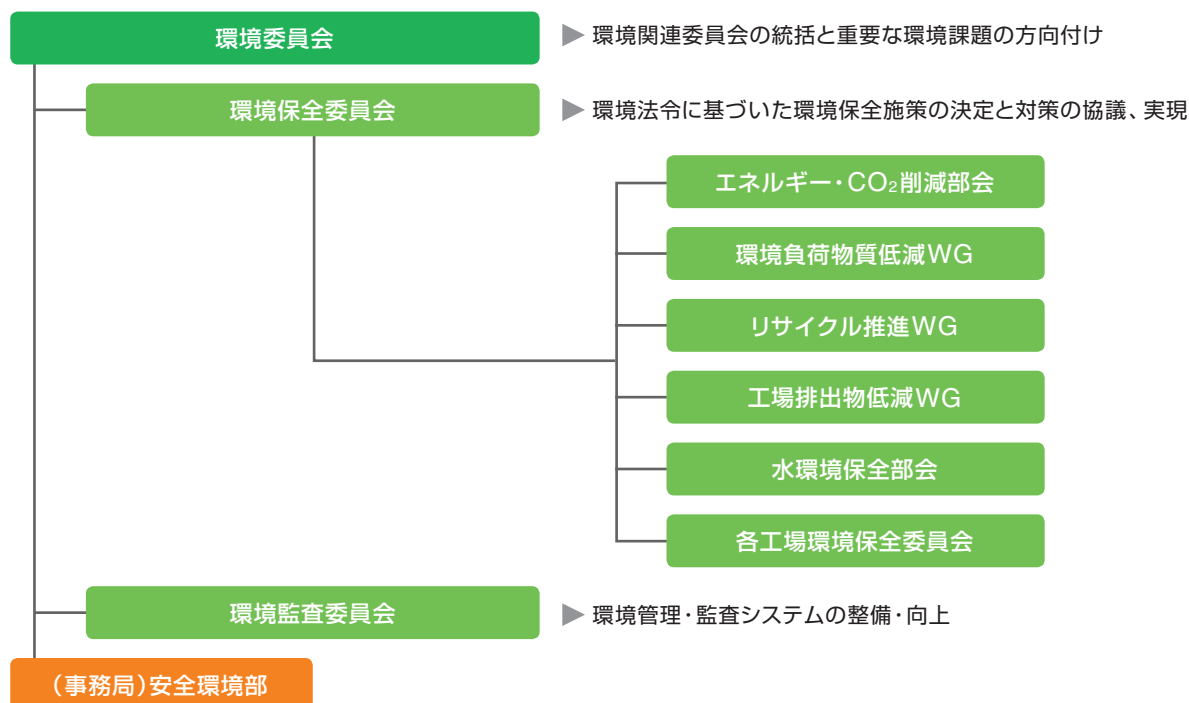
小糸は、自動車照明器を軸としたすべての事業活動において、「人と地球にやさしいものづくり」を追求した環境保全活動を推進していくことを基本とする。

1. 環境保全の目標・方策を明確にし、小糸グループ全体活動として、環境成果向上のため継続的改善に取り組みます
2. 環境法規制等を遵守するとともに、環境課題を先取りした改善計画の策定と推進に取り組みます
3. 製品ライフサイクルにおいて環境に配慮した新技術・新商品の開発と定着に取り組みます
4. ものづくりにおける環境負荷、資源・エネルギーの使用を最小化し、環境問題の未然防止及び環境保護活動を推進します
5. 環境目標を達成する積極的な人づくりを推進します

2017年4月 改訂

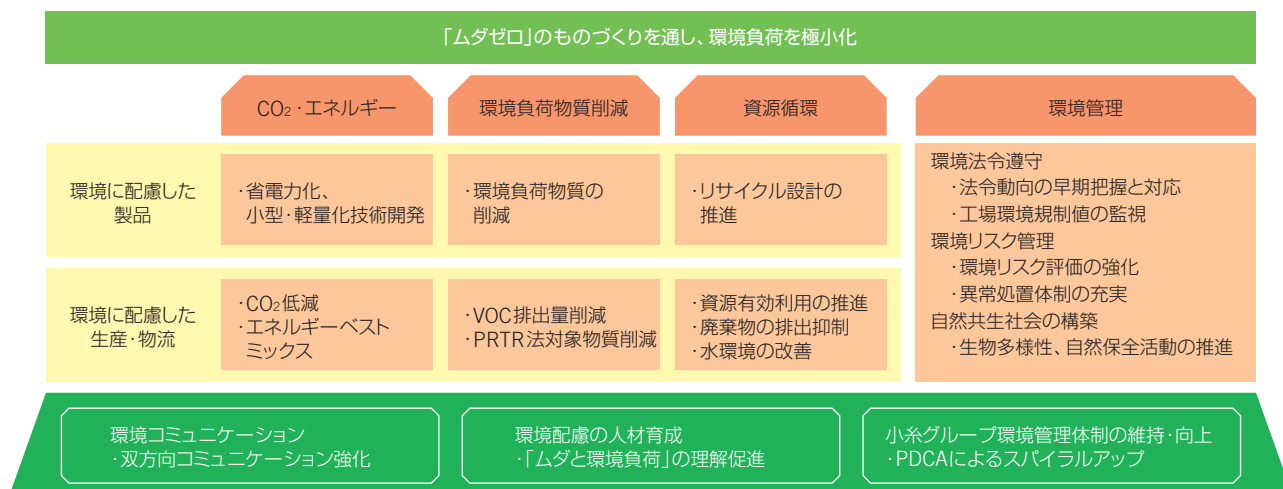
環境活動の推進体制

小糸では、トップマネジメントレベルで環境委員会を設置しており、その下に環境保全委員会、環境監査委員会を置き、環境コンプライアンスの推進はもちろん、環境負荷の極小化と経済性を追求したもののづくりに取り組んでいます。



環境保全の取り組み

小糸は、環境保全の取り組みとして、「地球温暖化防止・CO₂削減」、「環境負荷物質削減」、「資源循環」の3つを最重要課題と位置付けています。また、環境負荷の極小化を目指し、従来から培ってきたムダ排除の考えを環境活動全般に取り入れています。更にこの活動を、小糸グループ全体へ展開しています。



ESGへの取り組み

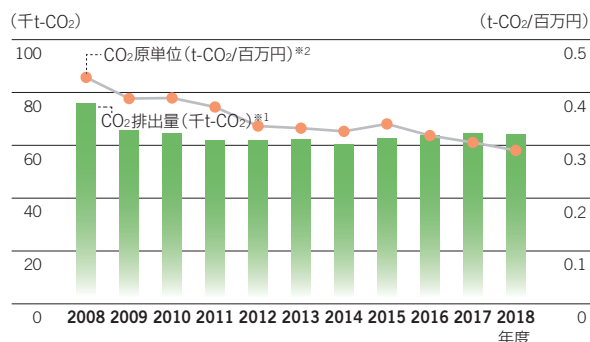
環境に配慮したものづくりの推進

小糸は、製品の開発・設計段階から、生産、使用、廃棄・リサイクルまでのライフサイクル全体を通し、総合的な環境負荷を低減するための施策を推進、環境保全に努めています。

地球温暖化防止対策として、省エネルギーや生産効率の向上など、エネルギーロスの低減に取り組み、CO₂排出量削減を推進しています。重油燃料からCO₂排出割合の少ない電気・ガスへの転換を進めるとともに、2011年度からは、エネルギー構成比率が最も高い電気の低減に重点を置き、生産金額当たりのCO₂排出量・CO₂原単位の更なる削減に取り組んでいます。

資源循環では廃棄物を出さないことを第一に考え、3R (Reduce、Reuse、Recycle)を基本に排出物の再資源化を図っています。また、生産過程で発生する環境負荷物質については、取扱量・排出量の管理強化や使用効率向上、代替化などによる低減活動を推進しています。これらの活動により、ゼロエミッションを早期に達成、維持するなど、循環型社会の形成に取り組んでいます。

CO₂排出量・CO₂原単位実績



※1 電気は電気事業連合会の受電端2007年度CO₂排出係数、都市ガス・LPG・重油は省エネ法・温対法に基づく係数を使用し、静岡・榛原・相良工場のCO₂排出を算定

※2 生産金額(百万円)当たりのCO₂排出量(t-CO₂)

省エネルギー工場の実現

生産工場においても、環境に配慮した製品づくりに取り組んでいます。

設備の簡素化や小型化により生産工程における消費エネルギーを大幅に抑制するとともに、工場建屋構造のシンプル化やワンフロア化、また自然換気や自然採光を最大限に活用した省エネルギー工場を実現、グローバルに展開しています。



環境及び品質マネジメントへの取り組み

グローバルな事業展開にあわせ、環境保全・品質管理体制を更に充実させるため、グループ各社における環境・品質マネジメントシステムの構築や、各種認証取得を進めています。

小糸では開発から生産まで、国際規格であるISO14001に沿って全社一貫の環境マネジメントシステムを構築し、2003年1月までに国内4カ所すべての生産拠点でISO14001の認証取得を完了しました。関係会社では、生産拠点を中心に海外関係会社10社を含めた18社がISO14001の認証を取得しています。

また、品質管理マネジメントシステム(QMS: Quality Management System)においては、海外関係会社11社を含む18社がIATF16949、もしくはISO9001の認証を取得しており、開発から生産までのあらゆる部門が、品質レベルを維持・管理するマネジメントシステムを運用しています。

今後とも、それぞれの国や地域の状況にあわせた活動を展開し、国際社会が求める地球環境保全、品質維持・向上や持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

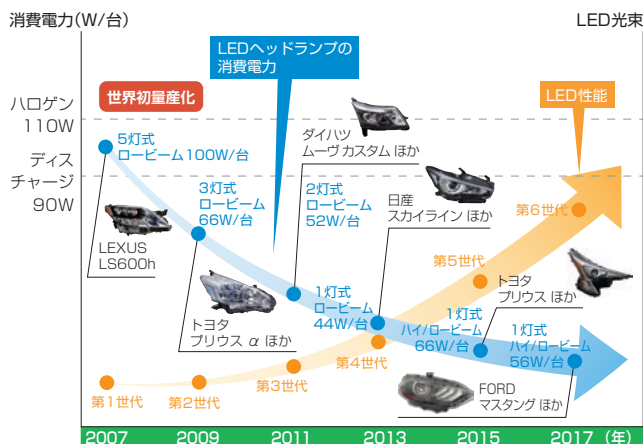
ヘッドランプの省電力化・軽量化

小糸は、自動車燃費向上とCO₂削減を目指し、ヘッドランプの省電力化・軽量化に取り組んでいます。

省電力化においては、高出力・省電力のLEDヘッドランプを世界で初めて量産化、さまざまな車種へ採用が拡大しています。また、LEDの性能向上や灯数低減に努め、現在ではハロゲンヘッドランプの半分の消費電力を実現しています。

軽量化においては、ヘッドランプの部品点数削減や軽量樹脂材料の開発に取り組んでいます。

LEDヘッドランプの省電力化



● 社会 (Social) への取り組み

クルマ社会の安全に向けた取り組み

小糸の主力製品である自動車照明器は、交通事故の発生が最も多い夜間において、ドライバーの視認性を確保する重要な役割を担っています。小糸は、ヘッドランプの更なる性能・品質向上を通じ、夜間の更なる安全・安心に貢献したいと考えています。

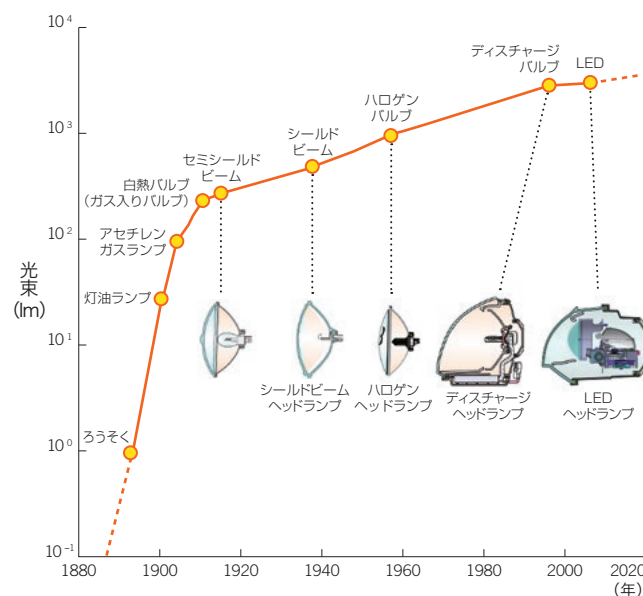
① 光源の開発

より明るく、遠方を照射するヘッドランプの開発のため、小糸は光源の開発に取り組んできました。

LEDヘッドランプは現在主力の製品であり、明るく、瞬時点灯、屋間色に近い光であるため、ドライバーの夜間の視界確保に寄与する光源です。

小糸は、更に遠方視認性を改善するレーザーヘッドランプの開発にも取り組んでいます。

光源の進化



② ハイビーム可変ヘッドランプ(ADB: Adaptive Driving Beam)の開発

ハイビームの配光パターンを自動制御し、先行車や対向車へ眩しさを与えることなく、常にハイビームでの走行を可能にし、ドライバーの前方視界を良好に保つ「ADB」を実用化しています。また、夜間走行の更なる安全性向上を目指し、より微細な配光を実現するADBの研究開発も進めています。



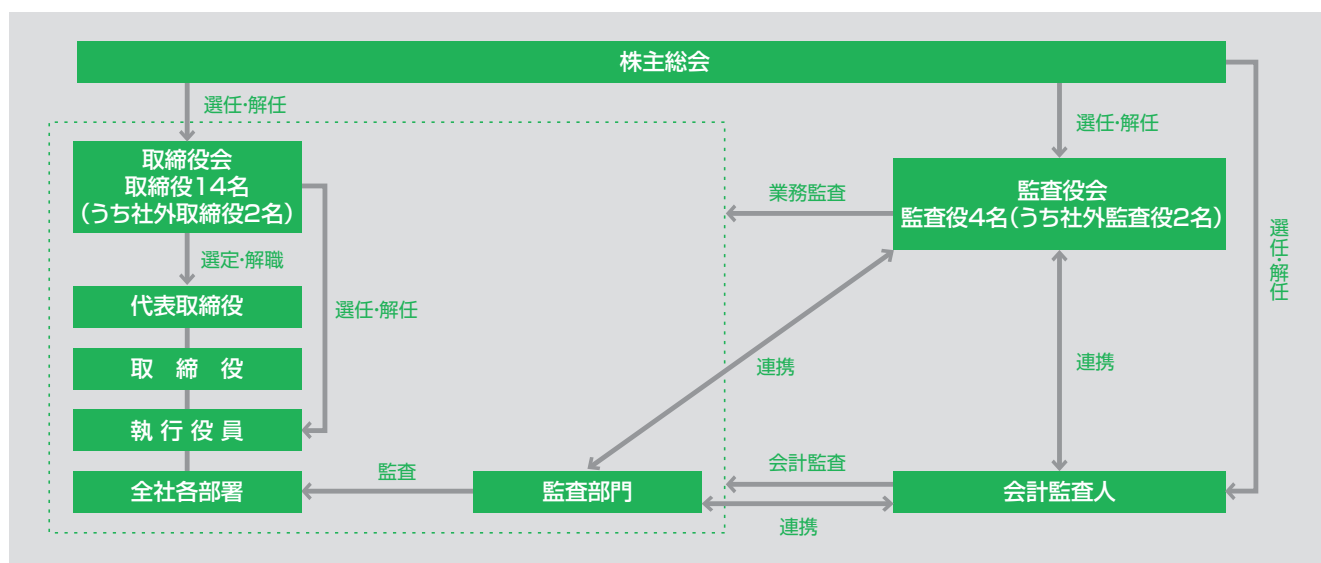
ESGへの取り組み

● ガバナンス(Governance)への取り組み

小糸は、すべてのステークホルダー(利害関係者)から信頼される企業であり続けるために、企業倫理の重要性を認識し、経営

の健全性を図る等、コーポレート・ガバナンスの充実及びコンプライアンスの強化に取り組んでいます。

(1) 企業統治の体制及び内部統制システムの整備等の状況



① 企業統治の体制の概要

i 取締役会

当社の取締役会は、代表取締役社長 三原弘志が議長を務めています。その他メンバーは代表取締役会長 大嶽昌宏、代表取締役副社長 榊原公一、有馬健司、専務取締役 内山正巳、加藤充明、小長谷秀治、草川克之、取締役相談役 大嶽隆司、取締役常務執行役員 山本英男、豊田淳、勝田隆之、社外取締役 上原治也、櫻井欣吾の14名(うち社外取締役2名)で構成されており、原則月1回の取締役会を開催しています。取締役会は、法令・定款に定められた事項をはじめ、「取締役会規程」で規定されている事項に関して審議・報告・決定を行っており、取締役の業務の執行を監督しています。

また、取締役会には、すべての監査役が出席し、取締役の業務執行の状況を監視できる体制となっています。なお、取締役会を補う機関として、常勤取締役及び執行役員にて構成される常務会(議長は社長)を、原則月3回開催、職務執行状況の報告、及びフォローを実施しています。

ii 監査役会

当社は監査役会設置会社となっています。常勤監査役 菊地光雄、川口洋平、社外監査役 鈴木幸信、木目田裕の4名で構成されており、うち2名が社外監査役であり、定期的に監査役会を開催しています。常勤監査役は、取締役会のほか、常務会等の重要な会議に出席し、必要に応じて意見陳述を行う等、常に取締役の業務執行を監視できる体制となっています。

また、内部監査室及び会計監査人と随時情報交換や意見交換を行うほか、定期的にミーティングを行う等連携を密にし、監査機能の向上を図っています。

② 内部統制システムの整備の状況

下記基本方針に基づき、内部統制の整備を進めています。

- i 取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

「小糸グループ行動憲章」に基づき、コンプライアンス委員会、コンプライアンス推進部門、内部監査部門、内部通報制度などの組織・体制、並びに「企業倫理規定」などの関係諸規程の整備・充実を図る。

また、取締役、執行役員及び従業員に対しその周知、教育を行う。

- ii 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

株主総会、取締役会、常務会の議事録など取締役の職務執行に係る情報については、関係諸規程の整備・充実を図り、これに従って、適切な保存・管理を行う。

- iii 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

会社の存続に関わる重大なリスク事案の回避・排除、また、発生した場合の影響を極小化するため、「危機管理規程」などのリスク管理に関する規程や体制の整備並びに取締役、執行役員及び従業員への教育・訓練を行う。

- iv 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会、常務会の定例的開催、並びに取締役の職務執行に係る「取締役会規程」「常務会規程」などの諸規程や執行役員制度などの組織・体制の整備・充実を図り、取締役の職務執行の効率性を確保する。

また、年度毎の社長方針に基づき、各部門において方針を具体化し、業務を執行する。

- v 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は「小糸グループ行動憲章」をグループ会社と共有し、業務の適正を確保・管理するための体制を整備する。

- vi 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性、指示の実行性の確保に関する事項

監査役の職務を補助するため、監査役室を設置し、監査役及び監査役会の指揮命令のもとで業務を行う。

また、取締役からの独立性を確保するため、監査役室の人事については、監査役会の同意を得た上で決定する。

- vii 当社並びに子会社の取締役及び使用人などが当社監査役に報告をするための体制、並びに当社監査役に報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制

当社並びにグループ会社の取締役、執行役員及び従業員は、会社に重大な影響を与える事項、重大な法令・定款違反、その他コンプライアンス等に関する報告すべき事項を知った場合には、当社監査役へ報告するものとする。

また、報告された内容は監査役の判断で監査役会に報告する。

組織・体制の整備・充実を図り、これらの報告を行った者が、不利益な取り扱いを受けないよう徹底する。

- viii 当社の監査役の職務執行について生ずる費用に係る方針並びに、監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役の職務の執行に必要な費用については、会社が支払う。

監査役は取締役会、常務会、コンプライアンス委員会をはじめとする各種会議や委員会への出席、重要書類の閲覧等により、業務の執行状況を把握・監査する。

また、監査役は、取締役、執行役員、会計監査人、内部監査部門等と定期的にまたは必要に応じて意見交換を行う。

ESGへの取り組み

③ リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制は、その低減及び回避のための諸施策を実施するほか、日常の管理は社内各部門が分担してあたっています。

また、万一リスクが現実のものとなった場合には、経営トップの指揮のもと迅速・適切な対応を図ることを基本としています。

(2) 社外役員の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名です。

社外取締役については、経営の客観性や中立性の観点から招聘し、経営体制の強化を図るために選任しています。社外取締役上原治也氏は、三菱UFJ信託銀行株式会社の特別顧問であり、株式会社ニコンの社外取締役（監査等委員）、及び株式会社三菱総合研究所の社外監査役です。なお、当社は三菱UFJ信託銀行株式会社に株式事務を委託していますが、借入れ等の取引関係はありません。主要株主、主要な取引先の出身者等いずれにも該当しないことから、独立性が高いものと認識しています。主に企業経営に関する知識・経験に基づく専門的な見地から、業務執行を監督するため選任しています。社外取締役櫻井欣吾氏は、当社株式10千株を所有していますが、それ以外に同氏と当社の間で、人的関係、資本的関係及び特別の利害関係はありません。主要株主、主要な取引先の出身者等いずれにも該当しないことから、独立性が高いものと認識しています。主に財務・会

計的な見地から業務執行を監督するため選任しています。

社外監査役鈴木幸信氏は、主要株主、主要な取引先の出身者等いずれにも該当しないことから、独立性が高いものと認識しています。主に財務・会計的な見地から業務執行を監督するため選任しています。社外監査役木目田裕氏は、西村あさひ法律事務所パートナー及び株式会社アドバンスクリエイトの社外取締役です。なお、当社は西村あさひ法律事務所との間に法律業務を委託する取引関係がありますが、顧問弁護士契約を締結していないことなどから、独立性が高いものと認識しています。主に法律的な見地から、業務執行を監督するため選任しています。

当社において、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、社外取締役または社外監査役として期待される職務を適切に遂行され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しています。

(3) 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

当社では独立した組織である内部監査室が、年間の監査計画に基づき、当社各部署及び子会社に対して、財務報告に係る内部統制の整備・運用に関する監査に加え、業務の適法性、妥当性についての監査を行い、各部署及び子会社が必要な改善を実施することで、内部統制の向上を図っています。

また、内部監査室は、取締役、監査役に監査結果を報告するとともに、監査役及び会計監査人と、監査の状況について情報交換等を行い、相互連携を図っています。

監査役は常勤監査役2名、社外監査役2名で監査役会を構成し、取締役会その他重要な会議、委員会への出席、重要な決裁文書の閲覧等、取締役の職務執行状況を監査する他、工場・支店往査、管理機能部門のヒアリング、国内外の子会社監査等により内部統制システムの構築・運用の状況を監視しています。更に、会計監査人・内部監査室の行う監査に立ち会うとともに、会計

監査人、社内のコンプライアンス部門、内部監査室との定期的な会合を持って情報交換を行い、相互連携に努めています。

監査法人は、アーク有限責任監査法人であり、会計監査業務を執行した公認会計士は、吉村淳一氏、小貫泰志氏であり、会計監査業務に係る補助者は公認会計士及び公認会計士試験合格者等です。

当社の監査法人の選定方針及び選定理由は、監査法人としての適切な規模、会計監査人に求められる専門性及び独立性を有し、会計監査の適正性を確保する体制を備えることとしています。

なお、アーク有限責任監査法人は、2019年7月1日をもって明治アーク監査法人より有限責任監査法人に移行し、名称を変更しています。

(4) 取締役及び監査役の報酬等の総額

区 分	支給人員	支給額
取締役	14名	1,159百万円
監査役	5名	119百万円
合 計	19名	1,279百万円

- (注) 1. 上記には、2019年1月31日をもって辞任した監査役1名を含んでいます。
 2. 上記のうち、社外役員(社外取締役及び社外監査役)に対する報酬等の総額は、5名 62百万円です。
 3. 当社は、2012年6月28日開催の第112回定時株主総会終結の時をもって取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後引き続き在任する取締役及び監査役に対しては、制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議しました。これに基づき、辞任監査役1名に対し20百万円の役員退職慰労金を支給しています。
 支給金額には過年度の事業報告において役員の報酬等の総額に含めた役員退職慰労引当金の繰入額、監査役1名 11百万円が含まれています。
 4. 上記のほか、社外監査役1名は、当社の子会社であるコイト保険サービス株式会社より同社の役員報酬として0百万円の支給を受けています。

(5) 社外役員に関する事項

2019年3月期における主な活動状況

区 分	氏 名	取締役会 出席状況	監査役会 出席状況	主な活動状況
社外取締役	上原 治也	12回中11回 (91.7%)	—	企業経営に関する知識・経験に基づく専門的な見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を検証し、助言・提言を行っています。
	櫻井 欣吾	12回中12回 (100.0%)	—	公認会計士としての知識・経験に基づく専門的な見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を検証し、助言・提言を行っています。
社外監査役	鈴木 幸信	12回中12回 (100.0%)	9回中9回 (100.0%)	主に税務の専門家としての見地から意見を述べるなど、取締役会等の意思決定の妥当性・適正性を検証し、助言・提言を行っています。
	木目田 裕	2回中2回 (100.0%)	2回中2回 (100.0%)	主に法律の専門家としての見地から意見を述べるなど、取締役会等の意思決定の妥当性・適正性を検証し、助言・提言を行っています。
	草野 耕一	10回中9回 (90.0%)	7回中7回 (100.0%)	主に法律の専門家としての見地から意見を述べるなど、取締役会等の意思決定の妥当性・適正性を検証し、助言・提言を行っています。

(注) 社外監査役木目田裕氏については、2019年1月31日の就任後の状況、社外監査役草野耕一氏については、2019年1月31日の辞任までの状況を記載しています。

(6) コンプライアンス推進体制

当社は、コンプライアンス委員会を定期的に開催するとともに階層別の研修・教育、「小糸グループ行動憲章」をはじめとする関係諸規程の社内ホームページ掲載やEメール配信等により、不正行為の防止、法令遵守体制の強化を図っています。これら関係諸規程に関するアンケートを行い、従業員等へのコンプライアンス意識の向上、定着状況を調査しています。

また、「小糸グループ行動憲章」の遵守状況等を取締役会等に報告しています。

コンプライアンス委員会においては、年度活動計画、リスクへの対応、内部監査結果等を報告、コンプライアンス体制のチェックを実施しています。

企業倫理相談窓口として社内及び外部窓口(法律事務所)を設置し、その実効性向上を図り、運用状況については取締役会等に報告しています。

内部監査部門は、独占禁止法、下請法等に関するコンプライアンス監査を定期的に実施しています。

取締役・監査役及び執行役員



代表取締役会長 兼 CEO
大嶽 昌宏



代表取締役社長 兼 COO
三原 弘志



代表取締役副社長
榊原 公一



代表取締役副社長
有馬 健司

■ 取締役

取締役会長 兼 CEO 大 嶽 昌 宏
取締役社長 兼 COO 三 原 弘 志
取締役副社長 榊 原 公 一
有 馬 健 司

専務取締役

内 山 正 巳

加 藤 充 明

小長谷 秀 治

草 川 克 之

取締役相談役

大 嶽 隆 司

取締役常務執行役員

山 本 英 男

豊 田 淳

勝 田 隆 之

取締役

上 原 治 也

櫻 井 欣 吾

■ 監査役

常勤監査役

菊 地 光 雄

川 口 洋 平

監査役

鈴 木 幸 信

木 目 田 裕

■ 執行役員(取締役兼務者を除く)

常務執行役員

井 上 敦

佐 藤 清

米 山 正 敏

勝 又 敏 行

執行役員

豊 田 晃 一

渡 辺 真 司

村 越 護

大 竹 雅 浩

東 祐 司

落 合 英 樹

帖 地 雅 隆

山 本 格 也

山 崎 耕 平

Kirk Gadberry

柴 田 英 祐

大 嶽 孝 仁

青 島 一 博

伊 藤 昌 康

小 林 学

財務セクション

コンテンツ

P26	10年間の主要財務データ
P28	経営報告
P33	連結貸借対照表
P35	連結損益及び包括利益計算書
P36	連結株主資本等変動計算書
P37	連結キャッシュ・フロー計算書
P38	連結財務諸表注記
P49	独立監査人の監査報告書

10年間の主要財務データ

株式会社小糸製作所及び連結会社
3月31日に終了した連結会計年度

連結	2010	2011	2012	2013
年間：				
売上高	¥408,430	¥428,977	¥430,929	¥472,843
営業利益	36,054	37,434	31,725	37,668
税金等調整前当期純利益	13,731	17,591	27,093	33,004
法人税等合計	9,736	11,850	10,599	11,812
当期純利益	6,217	10,012	13,391	16,625
1株当たり金額(円及び米ドル)：				
当期純利益	¥ 38.69	¥ 62.30	¥ 83.33	¥ 103.46
配当額	18.00	19.00	19.00	22.00
期末現在：				
運転資本	¥ 39,512	¥ 58,015	¥ 65,554	¥ 81,705
有形固定資産、減価償却累計額控除後	73,252	65,010	66,791	72,415
資産合計	357,530	338,760	363,273	418,087
資本合計	148,664	168,414	182,916	218,131

注記：1. 米ドル金額は、便宜上2019年3月31日時点の1米ドル110.99円の為替レートにより換算されています。

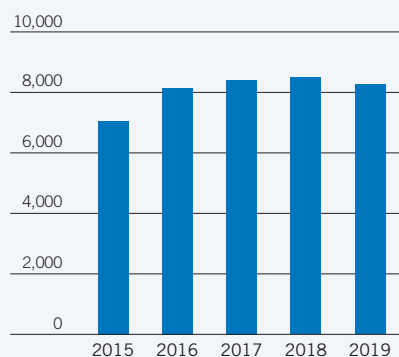
2. 当期純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益であります。

3. 2011年3月期以降の資本合計には、非支配株主持分が含まれています。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を2019年3月期の期首から適用しており、2018年3月期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

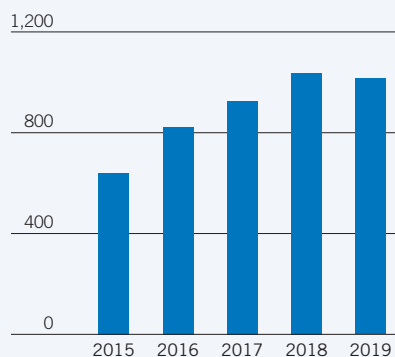
売上高

(億円)



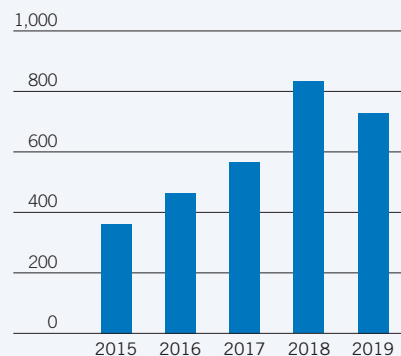
営業利益

(億円)



当期純利益

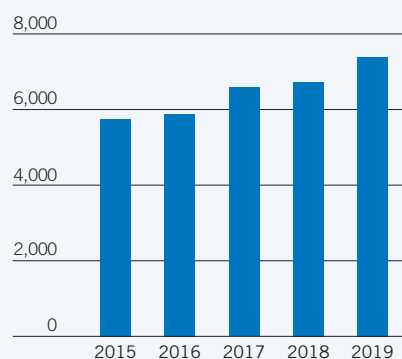
(億円)



百万円 (1株当たり情報を除く)						千米ドル (1株当たり情報を除く)
2014	2015	2016	2017	2018	2019	2019
¥597,502	¥706,470	¥813,477	¥841,456	¥848,868	¥826,257	\$7,444,427
49,506	64,155	82,218	92,523	103,785	101,534	914,803
46,596	63,895	74,708	91,614	123,712	104,439	940,976
17,173	19,017	22,422	26,201	31,480	23,545	212,136
21,378	36,060	46,303	56,692	83,397	72,895	656,770
¥ 133.04	¥ 224.41	¥ 288.15	¥ 352.80	¥ 518.90	¥ 453.52	\$ 4.08
26.00	40.00	36.00	54.00	96.00	92.00	0.82
¥108,550	¥144,795	¥189,769	¥237,891	¥298,732	¥332,283	\$2,993,810
87,168	115,285	115,109	117,509	102,329	121,619	1,095,765
483,093	575,268	588,683	658,341	672,055	738,175	6,650,824
256,072	316,826	329,671	381,000	444,808	503,564	4,537,021

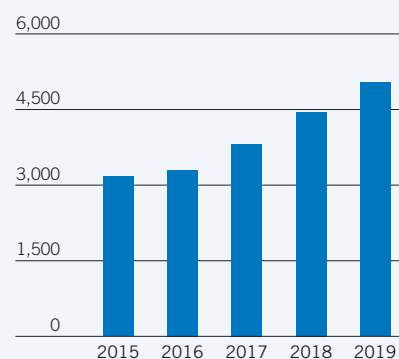
資産合計

(億円)



資本合計

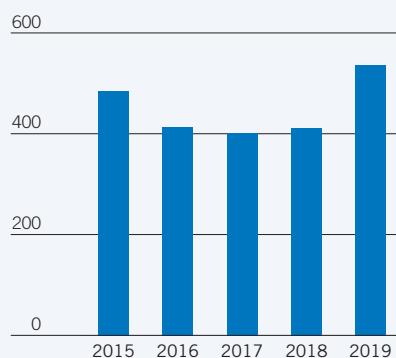
(億円)



※ 非支配株主持分が含まれています。

設備投資額

(億円)



経営報告

事業概況

小糸グループは、自動車照明器、航空機部品、鉄道車両部品、各種電気機器、計測機器などの製造、販売、並びにこれに関連した物流など各種の事業活動を展開しております。

売上高

自動車産業におきましては、国内では、国内向け、輸出向けともに生産台数は前期比横這いとなりました。海外では、ASEANやインドでの需要増はあるものの、中国が小型車減税打ち切りの影響等により減産、欧州での減産などもあり、世界の自動車生産台数は前期に比べ減少いたしました。

このような状況のもと、2019年3月期における連結売上高は、自動車生産台数の減少に加え、上海小糸社を連結対象から除外した影響により、8,262億円(前期比2.7%減)となりました。

利益

国内外における改善合理化を推進したものの、上海小糸社を連結対象から除外した影響、研究開発の強化等により、営業利益は1,015億円(同2.2%減)、経常利益は1,054億円(同2.3%減)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前期に上海小糸社の出資金売却益等を特別利益に計上したこともあり728億円(同12.6%減)となりました。

地域別営業概況

日 本

自動車生産台数が横這いのなか、新規受注の拡大や自動車ランプのLED化進展により、売上高は3,846億円(同5.5%増)となりました。

北 米

自動車生産台数が横這いのなか、新規受注の拡大や自動車ランプのLED化進展により、売上高は2,003億円(同7.2%増)となりました。

中 国

自動車生産台数が減少するなか新規受注の拡大はあったものの、上海小糸社を連結対象から除外した影響から、売上高は937億円(同40.6%減)となりました。

アジア

自動車生産台数の増加に加え、タイにおける新規受注の拡大等により、売上高は1,063億円(同10.2%増)となりました。

欧 州

自動車生産台数の減少に加え、受注車種の新車効果の一巡や生産終了等もあり、売上高は385億円(同10.3%減)となりました。

その他

2018年5月よりブラジル子会社にて生産を開始、売上高は25億円となりました。

財務状態分析等

当期末の資産の残高は、現金及び預金など流動資産が増加したことに加え、設備投資に伴い固定資産が増加したこと等もあり、前期末に比べ661億円増加の7,381億円となりました。

負債の残高は、未払法人税等や長期借入金が増加するなか、短期借入金、設備投資に係る債務が増加したこと等により、前期末に比べ73億円増加の2,346億円となりました。

純資産の残高は、利益剰余金が増加したこと等から、前期末に比べ587億円増加の5,035億円となりました。

キャッシュ・フロー分析等

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,044億円、減価償却費320億円を主体に1,313億円となり、法人税等を支払った結果、966億円の資金を確保いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資537億円等を実施した結果、259億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金等の支払い183億円等を実施した結果、130億円の支出となりました。

以上により、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ569億円増加の979億円となりました。

設備投資

当期は、自動車照明関連事業において海外事業への投資を重点に新工場及び新製品・モデルチェンジ対応設備など540億円の設備投資を実施しました。設備投資(金額には消費税等は含まない。)の内訳は次のとおりです。

日本では218億円、北米では93億円、中国では86億円、アジアでは77億円、欧州では15億円、その他では47億円の設備投資を実施しました。

また、所要資金は自己資金並びに借入金によって充当しました。

当期において重要な設備の除却・売却等はありません。

経営方針、及び対処すべき課題等

(1)経営方針

小糸グループは、「光」をテーマとしてお客さまのニーズを創造し、社会の進歩発展に貢献するとともに、株主・お客さま・従業員・取引先等すべてのステークホルダーとの共存共栄を図ることを経営の基本方針としております。また、CSR(企業の社会的責任)などから、「人と地球にやさしいものづくり」をすべての事業活動において展開、環境保全活動、社会貢献活動に取り組んでおります。

(2)経営戦略

企業メッセージ「安全を光に託して」のもと、自動車照明器、電気機器メーカーとしてお客さまの求める新しい価値を創造、安全・安心、そして信頼できる製品・サービスの提供を通じて、自動車産業や社会の発展に貢献する企業であり続けたいと考えております。

小糸グループの更なる発展・飛躍に向けた戦略は、次のとおりです。

- ① 自動車産業の世界最適生産の拡大に対応すべく、海外における開発・生産・販売部門を更に強化するなど、グローバル5極体制(日本・北米・欧州・中国・アジア)の充実を図る。
- ② コネクティッド・自動運転・シェアリング・電動化などモビリティ変化への対応をはじめ、お客さま・市場ニーズを先取りした先端技術の開発と迅速な商品化を図り、タイムリーに魅力ある商品を提供する。
- ③ 高品質・安全性を追求するとともに、環境保全及びコンプライアンス強化を推進する。
- ④ 経営資源の確保と有効活用により、収益構造・企業体質の更なる強化を図る。

上記に関する具体的諸施策を講じ、株主・お客さま・従業員・取引先の満足度向上、環境保全及び内部統制充実に向け努力していく所存であります。

(3)経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

収益性・健全性の高い経営を維持していくために、売上・利益に加え、資本効率を重視するとともに、財務基盤の強化を進めております。今後とも経営環境の変化に柔軟に対応できる企業体質の強化と新商品開発、合理化等に取り組み、中長期的な企業価値向上に努めてまいります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

小糸グループは、グローバルサプライヤーとして、世界の自動車産業動向に柔軟に対応できる開発・生産・販売体制の確立及び経営体制・組織の再編強化と、企業活動の内部統制充実が課題であります。

これに対処すべく、市場・得意先ニーズを先取りした新技術・新製品開発、環境保全等に加え、生産性向上、原価低減、品質向上活動など、経営体質強化に努めてまいります。

なお、2013年3月22日、当社は自動車用ランプの取引に関し独占禁止法に違反する行為があったとして、公正取引委員会から排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。本件におけるこれらの命令につきましては、同年5月23日、当社は同委員会に対し審判の請求を行い、2018年5月30日に当社の審判請求を棄却する旨の審決を受け検討した結果、当社はこれに対する審決取消訴訟を提起せずに排除措置命令等を受け入れることにいたしました。

本件に関連しましては、米国及びカナダにおいて、当社及び当社の米国子会社に対して、損害賠償を求める訴訟が提起されております。このうち、米国における訴訟の一部につきまして、和解が成立しております。その他の訴訟については、引き続き原告らの主張を精査した上で、適切に対処してまいります。

今後とも社会的責任を果たすべき企業として、すべてのステークホルダーから信頼される企業であり続けるために、更なるコーポレート・ガバナンスの充実、コンプライアンス体制の強化と再発防止策の徹底を図り、企業倫理遵守及び信頼回復に努めてまいります。

(5)会社の支配に関する基本方針について

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務及び事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆さまの共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆さまの決定に委ねられるべきものであると考えております。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆さまが最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆さまから負託された者の責務として、株主の皆さまのために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えております。

また、当社は、当社グループの持つ経営資源を有効に活用するとともに、さまざまなステークホルダーとの良好な関係を維持・発展させ、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の向上に資することができると考えております。なお、当社グループの企業価値を継続的かつ持続的に向上させるものとして策定された基本方針は、株主共同の利益を損なうものではなく、かつ当社役員の地位の維持を目的とするものではないと、取締役会は判断しております。

事業等のリスク

小糸グループの経営成績・株価及び財務状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、2019年3月末時点において当社が判断したものです。

(1)経済状況

小糸グループの全世界における営業収入のうち、重要な部分を占める自動車照明関連製品の需要は小糸グループが製品を販売している国又は地域の経済状況の影響を受けます。従って、日本・北米・中国・アジア・欧州・その他を含む小糸グループの主要市場における景気後退、及びそれに伴う需要の縮小は小糸グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2)法的規制

小糸グループの主要製品である自動車照明器は、日本国内のみならず事業展開する各国において、自動車の重要な保安部品として道路運送車両法、保安基準等のさまざまな法的規制を受けています。従って、予期せぬ法的規制の変更が生じた場合、小糸グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3)為替相場の変動

小糸グループの事業には、全世界における製品の生産と販売が含まれています。各地域における売上・費用・資産・負債等を含む現地通貨建ての項目は連結財務諸表作成のため円換算されています。従って、換算時の為替相場により、これらの項目は、現地通貨で変動がない場合でも円換算後の価額に影響を及ぼす可能性があります。一般に、他の通貨に対する円高は小糸グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4)海外進出に潜在するリスク

小糸グループの生産及び販売活動のうち、海外依存度は高く、これらの海外市場への事業進出に内在しているリスクは下記のとおりです。

- ① 予期しない法律又は規則の変更
- ② 不利な政治又は経済要因
- ③ テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

(5)製品の欠陥

小糸グループは、日本国内及び事業展開する各国において認められている品質管理基準に従って製品を製造していますが、将来にわたってすべての製品に欠陥がなくリコール等に伴う費用が発生しないという保証はありません。そのため製品の欠陥に伴い、小糸グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6)原材料の価格変動

小糸グループは原材料価格の変動リスクに直面しています。特に主要原料である樹脂材料は、原油価格相場の高騰によって調達コストが増大する可能性があり、小糸グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7)自然災害等

地震・津波や台風等の自然災害によって、小糸グループあるいは得意先、仕入先の生産・物流・販売等の拠点が被害を被るリスクがあります。小糸グループとして災害防止活動や設備点検を行っていますが、これら災害による影響を完全に防止できる保証はありません。特に日本における製造拠点の多くが静岡県に集中しており、また、中部電力浜岡原子力発電所の近郊に所在している工場があるため、万一大規模な災害が発生した場合、小糸グループにおける自動車照明器等の生産能力が著しく低下する可能性があり、小糸グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8)その他

小糸グループは、グローバルサプライヤーとして、世界各国に事業を展開しており、国内外の競争法等の適用を受けています。従って、各種命令や法的措置等を受けた場合には、小糸グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表

株式会社小糸製作所及び連結会社

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2018	2019	2019
資産			
流動資産:			
現金預金及び現金同等物	¥ 41,050	¥ 97,993	\$ 882,899
受取手形及び売掛金	129,484	131,472	1,184,539
控除: 貸倒引当金	(503)	(517)	(4,658)
	128,981	130,955	1,179,881
たな卸資産	62,293	66,632	600,342
前払費用及びその他の流動資産	243,500	217,989	1,964,041
流動資産合計	475,825	513,569	4,627,164
有形固定資産、取得原価:			
建物及び構築物	99,377	108,633	978,763
機械装置及び器具備品	305,305	332,988	3,000,162
控除: 減価償却累計額	(302,352)	(320,002)	(2,883,160)
	102,329	121,619	1,095,765
土地	15,687	16,430	148,031
建設仮勘定	15,918	20,718	186,665
有形固定資産、純額	133,935	158,769	1,430,480
投資等:			
投資有価証券	49,707	43,963	396,098
長期貸付金	113	116	1,045
繰延税金資産(注8)	8,400	13,621	122,722
退職給付に係る資産(注7)	—	2,401	21,632
その他の投資	4,360	6,024	54,275
控除: 貸倒引当金	(287)	(291)	(2,621)
投資等合計	62,294	65,836	593,170
資産合計	¥ 672,055	¥ 738,175	\$ 6,650,824

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2018	2019	2019
負債及び資本			
流動負債：			
支払手形及び買掛金	¥102,975	¥105,895	\$ 954,094
短期借入金(注6)	15,845	23,507	211,793
未払法人税等	18,286	5,691	51,274
未払費用及びその他の流動負債	39,985	48,172	434,021
流動負債合計	177,092	183,265	1,651,184
固定負債：			
長期借入金(注6)	13,083	8,975	80,863
退職給付に係る負債(注7)	24,974	27,977	252,067
その他の固定負債	12,096	14,392	129,669
固定負債合計	50,154	51,345	462,609
資本：			
株主資本：			
資本金	14,270	14,270	128,570
授権資本株式数320,000,000株及び 2018年、2019年3月31日現在発行済株式数160,789,436株			
資本剰余金	16,716	16,759	150,995
利益剰余金	350,903	407,725	3,673,529
自己株式、取得原価			
2018年58,106株、2019年58,220株	(54)	(55)	(495)
小糸製作所株主資本合計	381,836	438,700	3,952,608
その他の包括利益累計額：			
その他有価証券評価差額金	23,969	19,857	178,908
為替換算調整勘定	3,902	3,473	31,291
退職給付に係る調整累計額	394	(694)	(6,252)
その他の包括利益累計額合計	28,266	22,636	203,946
新株予約権	245	245	2,207
非支配株主持分	34,460	41,981	378,241
資本合計	444,808	503,564	4,537,021
負債及び資本合計	¥672,055	¥738,175	\$6,650,824

連結損益及び包括利益計算書

株式会社小糸製作所及び連結会社

3月31日に終了した連結会計年度	百万円		千米ドル
	2018	2019	2019
売上高 (注10)	¥848,868	¥826,257	\$7,444,427
売上原価	692,264	678,738	6,115,307
売上総利益	156,604	147,518	1,329,110
販売費及び一般管理費	52,819	45,984	414,307
営業利益 (注10)	103,785	101,534	914,803
その他の収益(費用):			
受取利息	1,038	1,313	11,829
支払利息	(821)	(837)	(7,541)
固定資産除売却損	(413)	(806)	(7,261)
関係会社出資金売却益	14,643	-	-
技術対価収入	3,298	-	-
その他、純額	2,183	3,234	29,137
税金等調整前当期純利益	123,712	104,439	940,976
法人税等合計	31,480	23,545	212,136
当期純利益	92,232	80,893	728,831
(内訳)			
親会社株主に帰属する当期純利益	83,397	72,895	656,770
非支配株主に帰属する当期純利益	8,834	7,998	72,060
その他の包括利益:			
その他有価証券評価差額金	2,597	(3,987)	(35,922)
為替換算調整勘定	(712)	(321)	(2,892)
退職給付に係る調整額	882	(876)	(7,892)
その他の包括利益合計	2,766	(5,186)	(46,724)
包括利益	¥ 94,999	¥ 75,707	\$ 682,106
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	¥ 85,721	¥ 67,265	\$ 606,045
非支配株主に係る包括利益	9,277	8,442	76,060
	円		米ドル
	2018	2019	2019
1株当たり金額:			
当期純利益	¥ 518.90	¥ 453.52	\$ 4.08
配当額	96.00	92.00	0.82
期中平均株式総数(千株)	160,719	160,731	

連結株主資本等変動計算書

株式会社小糸製作所及び連結会社

3月31日に終了した連結会計年度	百万円		千米ドル
	2018	2019	2019
小糸製作所株主持分			
資本金：			
期首残高	¥ 14,270	¥ 14,270	\$ 128,570
期末残高	¥ 14,270	¥ 14,270	\$ 128,570
資本剰余金：			
期首残高	¥ 17,107	¥ 16,716	\$ 150,608
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減	(0)	(0)	(0)
自己株式の処分	174	—	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	(564)	43	387
期末残高	¥ 16,716	¥ 16,759	\$ 150,995
利益剰余金：			
期首残高	¥278,755	¥350,903	\$3,161,573
親会社株主に帰属する当期純利益	83,397	72,895	656,770
減少：			
年間配当額	(11,249)	(16,073)	(144,814)
期末残高	¥350,903	¥407,725	\$3,673,529
自己株式、取得原価：			
期首残高	¥ (87)	¥ (54)	\$ (486)
自己株式の取得	(2)	(0)	(0)
自己株式の処分	34	—	—
期末残高	¥ (54)	¥ (55)	\$ (495)
小糸製作所株主持分合計	¥381,836	¥438,700	\$3,952,608
その他の包括利益累計額：			
その他有価証券評価差額金	¥ 23,969	¥ 19,857	\$ 178,908
為替換算調整勘定	3,902	3,473	31,291
退職給付に係る調整累計額	394	(694)	(6,252)
	¥ 28,266	¥ 22,636	\$ 203,946
新株予約権	¥ 245	¥ 245	\$ 2,207
非支配株主持分	¥ 34,460	¥ 41,981	\$ 378,241
資本合計	¥444,808	¥503,564	\$4,537,021

連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社小糸製作所及び連結会社

3月31日に終了した連結会計年度	百万円		千米ドル
	2018	2019	2019
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 83,397	¥ 72,895	\$ 656,770
当期純利益から営業活動によるキャッシュ・フローへの調整:			
減価償却費	32,287	32,060	288,854
非支配株主に帰属する当期純利益	8,834	7,998	72,060
貸倒引当金の増加(減少)	(344)	21	189
退職給付に係る負債の増加(減少)	(867)	(1,093)	(9,847)
有形固定資産除売却損(益)	362	514	4,631
関係会社出資金売却益	(14,643)	-	-
営業資産及び負債の増減:			
売掛金及び受取手形	(4,619)	(1,879)	(16,929)
たな卸資産	(6,601)	(5,185)	(46,715)
前払費用その他	248	(4,116)	(37,084)
支払手形及び買掛金	(4,855)	3,178	28,633
未払費用及びその他の流動負債	660	6,476	58,347
その他、純額	934	(14,203)	(127,966)
営業活動によるキャッシュ・フロー	94,793	96,666	870,943
投資活動によるキャッシュ・フロー:			
定期預金他による(減少)増加	(51,379)	30,234	272,402
有価証券の取得による支出	(57)	(928)	(8,361)
有価証券の売却による収入	38	0	0
関係会社出資金の売却による収入	25,636	-	-
有形固定資産の取得による支出	(41,116)	(53,781)	(484,557)
有形固定資産の売却収入(支出)	131	1,281	11,541
長期貸付金の減少(増加)	4	1	9
その他、純額	(517)	(2,713)	(24,443)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(67,260)	(25,906)	(233,408)
財務活動によるキャッシュ・フロー:			
短期借入金の増(減)	704	5,650	50,905
長期借入金の増(減)	(230)	(1,749)	(15,758)
自己株式の(増)減	(2)	(0)	(0)
ストックオプションの行使による収入	0	-	-
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	(2,325)	-	-
非支配株主からの払込みによる収入	-	1,337	12,046
配当額	(15,780)	(18,301)	(164,888)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(17,633)	(13,063)	(117,695)
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,275	(753)	(6,784)
現金及び現金同等物の増加(減少)額	11,175	56,942	513,037
現金及び現金同等物の期首残高	39,500	41,050	369,853
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	(9,624)	-	-
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 41,050	¥ 97,993	\$ 882,899

連結財務諸表注記

1. 財務書類の作成基準

株式会社小糸製作所(以下「会社」という)及び関係会社は、日本の財務会計の基準に従い会計帳簿を作成し、また海外の関係会社はその国の基準に従い会計帳簿を作成している。

添付の連結財務諸表は、日本の金融商品取引法及びその関連会計諸規則並びに日本において一般に公正妥当と認められている会計原則に従って作成されている。そのため、国際財務報告基準の適用および開示に関して異なる部分がある。連結財務諸表の作成にあたり、海外の連結財務諸表読者の便宜を図るため、一部修正、組替、集約及び情報の追加を行っている。また、2018年3月期の財務諸表は、2019年3月期の連結財務諸表の表示方法に合わせて組替を行っている。

2. 重要な会計方針の要約

(1) 添付の2018年及び2019年3月31日の連結財務諸表には、会社及びそれぞれ以下に掲げる29の関係会社の勘定が含まれている。

2019年3月期に連結された関係会社の名称	持株比率(*) %
小糸九州株式会社	100
コイト運輸株式会社	100
アオイテック株式会社	98
静岡電装株式会社	100
日星工業株式会社	62
藤枝オートライティング株式会社	100
静岡ワイヤーハーネス株式会社	100
榛原工機株式会社	100
静岡金型株式会社	40
コイト保険サービス株式会社	100
KIホールディングス株式会社	50
コイト電工株式会社	100
ミナモト通信株式会社	100
丘山産業株式会社	51
ノース・アメリカン・ライティング・インク	100
ノース・アメリカン・ライティング・メキシコ・エス・エー・デ・シー・バイ	90
エヌ・エー・エル・ド・ブラジル・インドゥストリア・イ・コメルシオ・デ・コンポーネンテス・ジ・イルミナサンオ・リミターダ	95
コイト・ヨーロッパ・リミテッド	100
コイト・チェコ s.r.o.	100
広州小糸車灯有限公司	100
湖北小糸車灯有限公司	100
福州小糸大億車灯有限公司	100
タイ・コイト・カンパニー・リミテッド	62
PT. インドネシア・コイト	90
大億交通工業製造股份有限公司	33
インドア・ジャパン・ライティング・プライベート・リミテッド	70
コイト・マレーシア・エス・ディ・エヌ・ビー・エッチ・ディ	90
KPS N.A., INC.	100
常州小糸今創交通設備有限公司	50

(*) 2019年3月31日における直接・間接の持株割合を示している。

(2) 連結の原則及び非連結関係会社・関連会社に対する投資の会計処理

添付の連結財務諸表は、会社及び重要な関係会社の諸勘定を含んでいる。すべての重要な連結会社間残高及び取引は連結上消去されている。連結関係会社の投資勘定の超過額は5年間で償却されている。

1つの関連会社(持株比率20%から50%)に対する投資は、取得原価に配分されない利益を加算して計上されている。連結当期純利益は、関連会社の利益または損失のうち内部未実現利益消去後の会社の資本に相当する分を含んでいる。

(3) 外貨建財務情報の換算

海外関係会社の連結貸借対照表科目は、取得時または発生時レートによって換算されている資本の部を除き、貸借対照表日現在の円レートによって換算されている。損益科目は年間の平均レートによって換算されている。

換算による差額は、非支配株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。

(4) たな卸資産

会社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用している。

在外連結子会社は移動平均法による低価法を適用している。

(5) 有価証券

有価証券はその種類別により以下のような評価となっている:

売買目的有価証券	時価法
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券(時価のあるもの)	決算日の市場価格等に基づく時価法
その他有価証券(時価のないもの)	移動平均法による原価法
特定金銭信託	時価法

なお、投資事業組合への出資金は、組合財産の持分相当額を投資その他の資産の「投資有価証券」として計上し、投資事業組合が獲得した純損益の持分相当額を損益として計上している。

(6) 有形固定資産及び減価償却

有形固定資産は取得価額から減価償却累計額を差し引いて計上されている。減価償却は資産の見積耐用年数に基づく率によって定率法または定額法により計算されている。

会社で保有している機械装置については3年から7年の会社で見積もった耐用年数によって計算されている。小規模の改善及び改良を含めた通常の修繕維持費は発生時に費用に計上されている。

(7) 退職給付に係る負債

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上している。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理している。

会社は、確定給付型制度及び確定拠出型制度を設けている。

会社及び連結子会社のKIホールディングス株式会社では、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を、その他の国内連結子会社については、主に退職一時金制度を設けている。また、一部の海外子会社は、確定拠出型制度及び確定給付型制度を設けている。

一部の連結子会社の取締役及び監査役に対する支払債務は、退任時に累積功労金を受け取る資格が得られる退任慰労金支給規程により賄われている。その金額は在任期間及び退任時の報酬水準によって決定されている。

この取締役及び監査役に対する退職給付に係る負債相当額は当連結貸借対照表上、その他の固定負債に含まれている。

(8) 税金

会社及び連結子会社は資産・負債法による税効果会計を適用している。この方法では、繰延税金資産及び繰延税金負債は、当該差異が解消されと考えられる時点で適用される税率に基づき、資産及び負債の会計上の簿価と税務上の価額の間の一時差異による将来の税務上の影響額として認識されている。

(9) 利益剰余金の処分

日本の会社法に基づき、利益剰余金の処分(主として年間配当額の支払い)は、取締役会の提案により、連結会計年度終了後3ヵ月以内に開催される株主総会で承認されなければならない。この処分に加えて、会社法は取締役会に期中の一定の日において株主に現金配当すること(中間配当)を認めている。添付の各連結会計年度の連結財務諸表に反映されている利益剰余金の処分は株主総会または取締役会の承認を得ている。

(10) 研究開発費

研究開発費は発生時に費用に計上されている。

(11) 1株当たり当期純利益及び配当額

1株当たり当期純利益は期中平均発行済普通株式数で除すことにより計算している。

1株当たり現金配当額は、各連結会計年度の「中間配当」を含めて記載している。

(12) 現金同等物

現金及び現金同等物には、定期預金及び容易に換金できる市場性ある有価証券で当初満期日が3ヵ月以内のものが含まれている。

(13) 消費税

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(14) デリバティブ取引

会社及び一部の連結子会社はヘッジ手段としての先物為替予約と金利スワップ契約を利用している。このヘッジ取引の対象は外貨建取引から予測される為替変動リスクと借入金の金利変動リスクを回避するために、確定した取引についてののみ行うものである。また、将来の外貨建取引や金利負担のある借入金取引による影響を受けないように、キャッシュ・フロー価額を一定に保つ目的とするものである。

3. 未適用の会計基準等

収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic 606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する連結会計年度から、Topic 606は2017年12月15日より後に開始する連結会計年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものである。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされている。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用する。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中である。

4. 表示方法の変更

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正の適用に伴う変更

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更している。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が5,466百万円(49,247千米ドル)減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が4,598百万円(41,427千米ドル)増加している。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が868百万円(7,820千米ドル)減少している。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が868百万円(7,820千米ドル)減少している。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)（評価性引当額の合計額を除く。）及び同注解(注9)に記載された内容を追加している。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載していない。

5. 米ドル金額

米ドル金額は、ただ読者の便宜のためにのみ記載されている。2019年3月31日現在における1米ドル当たりおよそ110.99円のレートで換算されている。この換算は、円金額がそのレートあるいはその他のどのようなレートによっても容易に米ドルに換算されたり、換算されることができる、あるいは実現したり精算されるということを意味しているものではない。

6. 短期借入金及び長期借入金

2018年及び2019年3月31日の短期借入金は以下のもので構成されている。

	百万円		千米ドル
	2018	2019	2019
銀行借入：			
会社	¥ -	¥ -	\$ -
連結関係会社	15,845	23,507	211,793
合計	¥15,845	¥23,507	\$211,793

2018年及び2019年3月31日の長期借入金は以下のもので構成されている。

	百万円		千米ドル
	2018	2019	2019
銀行借入：			
会社	¥ -	¥ -	\$ -
連結関係会社	13,083	8,975	80,863
合計	¥13,083	¥8,975	\$80,863

7. 従業員退職給付

2018年及び2019年3月31日の退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表:

	百万円		千米ドル
	2018	2019	2019
退職給付債務の期首残高	¥52,731	¥54,347	\$489,656
勤務費用	2,550	2,835	25,542
利息費用	147	148	1,333
数理計算上の差異の発生額	160	572	5,153
退職給付の支払額	(2,475)	(2,623)	(23,632)
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	1,231	—	—
その他	1	—	—
退職給付債務の期末残高	¥54,347	¥55,281	\$498,071

2018年及び2019年3月31日の年金資産の期首残高と期末残高の調整表:

	百万円		千米ドル
	2018	2019	2019
年金資産の期首残高	¥25,892	¥29,373	\$264,645
期待運用収益	740	802	7,225
数理計算上の差異の発生額	1,359	(353)	(3,180)
事業主からの拠出額	1,527	1,228	11,064
退職給付の支払額	(1,377)	(1,345)	(12,118)
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	1,231	—	—
年金資産の期末残高	¥29,373	¥29,706	\$267,645

2018年及び2019年3月31日の退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表:

	百万円		千米ドル
	2018	2019	2019
積立型制度の退職給付債務	¥ 31,877	¥ 31,933	\$ 287,710
年金資産	(29,373)	(29,706)	(267,645)
	2,503	2,227	20,064
非積立型制度の退職給付債務	22,470	23,348	210,361
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥ 24,974	¥ 25,575	\$ 230,426
退職給付に係る負債	¥ 24,974	¥ 27,977	\$ 252,067
退職給付に係る資産	—	(2,401)	(21,632)
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥ 24,974	¥ 25,575	\$ 230,426

2018年及び2019年3月期の退職給付費用及びその内訳項目の金額:

	百万円		千米ドル
	2018	2019	2019
勤務費用	¥2,550	¥2,835	\$25,542
利息費用	147	148	1,333
期待運用収益	(740)	(802)	(7,225)
数理計算上の差異の費用処理額	(190)	(759)	(6,838)
その他	(13)	(13)	(117)
合計	¥1,754	¥1,409	\$12,694

2018年及び2019年3月31日の退職給付に係る調整額:

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2018	2019	2019
数理計算上の差異	¥1,009	¥(1,685)	\$(15,181)

2018年及び2019年3月31日の退職給付に係る調整累計額:

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2018	2019	2019
未認識数理計算上の差異	¥816	¥(869)	\$(7,829)

2018年及び2019年3月31日の年金資産に関する事項:

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	2018	2019
株式	38%	36%
債券	37%	38%
生保一般勘定	17%	18%
オルタナティブ投資	7%	7%
現金及び預金	1%	1%
合計	100%	100%

確定拠出制度

会社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、2018年3月期2,445百万円、2019年3月期2,650百万円(23,876千米ドル)である。

8. 法人税等

会社及び国内関係子会社は所得に応じて国税及び地方税が課せられる。この法定実効税率は2018年3月期が約31%、2019年3月期が約31%になる。

外国の子会社においては、それぞれの国の所得税が課せられる。

(1) 2018年及び2019年3月31日の繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳:

	百万円		千米ドル
	2018	2019	2019
繰延税金資産:			
賞与引当金超過額	¥ 1,543	¥ 1,644	\$ 14,812
退職給付に係る負債	7,347	7,808	70,348
役員退職慰労引当金	441	460	4,144
投資有価証券評価損	4,618	4,618	41,607
クレーム費用	779	825	7,433
製品保証引当金	2,517	2,454	22,110
貸倒引当金超過額	131	159	1,432
独禁法関連損失引当金	24	25	225
繰越欠損金	11,670	10,043	90,485
その他	5,282	6,336	57,086
繰延税金資産小計	34,356	34,377	309,730
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	—	(9,494)	(85,539)
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	—	(6,336)	(57,086)
評価性引当額小計	(17,527)	(15,830)	(142,625)
繰延税金資産計	¥ 16,829	¥ 18,546	\$ 167,096
繰延税金負債:			
減価償却費	¥ (1,089)	¥ (1,591)	\$ (14,334)
買換資産圧縮積立金	(387)	(438)	(3,946)
その他有価証券評価差額金	(11,013)	(8,443)	(76,069)
子会社の留保利益金	(437)	(921)	(8,298)
その他	—	(59)	(531)
繰延税金負債計	(12,928)	(11,453)	(103,189)
繰延税金資産(負債)の純額	¥ 3,900	¥ 7,092	\$ 63,897

(2) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

	百万円						合計
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	
税務上の繰越欠損金(*)	¥ 2,632	¥ 1,287	¥ 847	¥ 1,041	¥ 197	¥ 4,038	¥10,043
評価性引当額	(2,197)	(1,236)	(784)	(1,041)	(197)	(4,038)	(9,494)
差引繰延税金資産	¥ 435	¥ 51	¥ 62	¥ —	¥ —	¥ —	¥ 549

	千米ドル						合計
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	
税務上の繰越欠損金(*)	\$ 23,713	\$ 11,595	\$ 7,631	\$ 9,379	\$ 1,774	\$ 36,381	\$ 90,485
評価性引当額	(19,794)	(11,136)	(7,063)	(9,379)	(1,774)	(36,381)	(85,539)
差引繰延税金資産	\$ 3,919	\$ 459	\$ 558	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 4,946

(*)税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額である。

(3) 2018年及び2019年3月31日の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳:

	2018	2019
法定実効税率	30.9 %	30.6 %
海外連結子会社の適用税率差異	(4.7)%	(5.5)%
税額控除	-	(1.3)%
その他	(0.7)%	(1.3)%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>25.5 %</u>	<u>22.5 %</u>

9. 企業結合等関係

共通支配下の取引等

① 1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	エヌ・エー・エル・ド・ブラジル・インダストリア・イ・コメルシオ・デ・コンポーネンテス・ジ・イルミナサオ・リミターダ
事業の内容	自動車照明機器の製造・販売

(2) 企業結合日

2018年5月30日

(3) 企業結合の法的形式

当社グループ及び当社グループ以外の第三者を引受人とする第三者割当増資

(4) 結合後企業の名称

変更ない。

(5) その他取引の概要に関する事項

第三者割当増資に伴い、当社グループの持分比率は95%となった。当該取引は、当社グループの経営体制強化及び財務基盤強化を目的として行ったものである。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理している。

3. 非支配株主との取引に係る持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の変動要因

当社グループ及び当社グループ以外の第三者を引受人とする第三者割当増資による持分変動

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

35百万円(315千米ドル)

② 1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 コイト・マレーシア・エス・ディ・エヌ・ビィ・エッチ・ディ

事業の内容 自動車照明機器の製造・販売

(2) 企業結合日

2018年7月30日

(3) 企業結合の法的形式

当社及び当社以外の第三者を引受人とする第三者割当増資

(4) 結合後企業の名称

変更ない。

(5) その他取引の概要に関する事項

第三者割当増資に伴い、当社グループの持分比率は90%となった。当該取引は、当社グループの経営体制強化及び財務基盤強化を目的として行ったものである。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理している。

3. 非支配株主との取引に係る持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の変動要因

当社グループ及び当社グループ以外の第三者を引受人とする第三者割当増資による持分変動

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

8百万円(72千米ドル)

10. セグメント情報

報告セグメント情報

会社は、国内外において主に自動車照明器を生産、グローバルサプライヤーとして世界各国に製品を提供している。各々の現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。従って、会社の報告セグメントは生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「中国」、「アジア」、「欧州」及び「その他」の6つを報告セグメントとしている。

また、各セグメントの中には自動車照明器のほか、鉄道車両用制御機器、航空機部品、鉄道車両・航空機用シートを生産・販売しているセグメントもある。

	百万円								
	日本	北米	中国	アジア	欧州	その他	合計	調整額	連結
2019年3月31日に終了した 連結会計年度									
売上高:									
外部顧客に対する売上高	¥384,651	¥200,337	¥ 93,732	¥106,392	¥38,567	¥ 2,576	¥826,257	¥ -	¥826,257
セグメント間の内部売上高 又は振替高	27,504	105	7,373	5,634	188	9	40,815	(40,815)	-
売上高合計	412,156	200,442	101,106	112,027	38,755	2,585	867,073	(40,815)	826,257
セグメント利益又は損失	57,073	16,867	12,859	11,772	3,447	(1,587)	100,432	1,101	101,534
セグメント資産	293,642	100,837	84,899	90,988	27,057	8,556	605,982	132,192	738,175
その他の項目:									
減価償却費	15,497	6,727	3,643	4,554	1,210	344	31,978	82	32,060
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	21,864	9,356	8,696	7,795	1,586	4,753	54,053	-	54,053

	千米ドル								
	日本	北米	中国	アジア	欧州	その他	合計	調整額	連結
2019年3月31日に終了した 連結会計年度									
売上高:									
外部顧客に対する売上高	\$3,465,636	\$1,805,000	\$844,508	\$ 958,572	\$347,481	\$ 23,209	\$7,444,427	\$ -	\$7,444,427
セグメント間の内部売上高 又は振替高	247,806	946	66,429	50,761	1,693	81	367,735	(367,735)	-
売上高合計	3,713,451	1,805,946	910,946	1,009,343	349,175	23,290	7,812,172	(367,735)	7,444,427
セグメント利益又は損失	514,217	151,968	115,857	106,063	31,056	(14,298)	904,874	9,919	914,803
セグメント資産	2,645,661	908,523	764,924	819,785	243,778	77,088	5,459,789	1,191,026	6,650,824
その他の項目:									
減価償却費	139,625	60,609	32,822	41,030	10,901	3,099	288,116	738	288,854
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	196,990	84,295	78,349	70,231	14,289	42,823	487,007	-	487,007

11. 重要な後発事象

KIホールディングス株式会社に対する公開買付けの件

当社は、2019年4月23日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるKIホールディングス株式会社（東京証券取引所市場第二部、証券コード：6747、以下「対象者」という。）の普通株式のすべて（ただし、当社が既に所有している対象者普通株式及び対象者が所有する自己株式を除く。）を取得し、対象者を当社の完全子会社とすることを目的とする取引の一環として、公開買付け（以下「本公開買付け」という。）により取得することを決議した。

1. 対象者の概要（2019年3月31日現在）

① 名称	KIホールディングス株式会社
② 所在地	神奈川県横浜市戸塚区前田町100番地
③ 代表者の役職・氏名	取締役社長 山口 常雄
④ 事業内容	輸送機器関連事業、電気機器関連事業及び住設環境関連事業
⑤ 資本金	9,214百万円(83,016千円)
⑥ 設立年月日	1947年9月22日

2. 本公開買付けの概要

当社は、2019年4月23日現在、東京証券取引所市場第二部に上場している対象者の普通株式20,794,485株（所有割合：50.19% 小数点以下第三位を四捨五入している。以下同じ。）を所有しており、対象者を連結子会社としている。

本公開買付けにおいて、当社は6,825,600株（所有割合：16.48%）を買付け予定数の下限として設定しており、本公開買付けに応じて応募された株券等（以下「応募株券等」という。）の総数が買付け予定数の下限に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行わない。また、当社は対象者株式のすべてを取得することを企図しているため、買付け予定数の上限は設けておらず、応募株券等の総数が買付け予定数の下限以上の場合は、応募株券等の全部の買付け等を行う。

当社は、本公開買付けが成立したものの、本公開買付けにより、当社が対象者株式のすべてを取得できなかった場合には、本公開買付けの成立後、当社が対象者株式のすべてを取得し、対象者を当社の完全子会社とするための一連の手続を実施することを予定している。

① 買付け予定の株券等の数

買付け予定数	20,635,466株
買付け予定数の下限	6,825,600株
買付け予定数の上限	一株

（注）本公開買付けにおいては、買付け予定数の上限を設定していないため、買付け予定数は本公開買付けにより当社が取得する対象者株券等の最大数である対象者株式数（20,635,466株）を記載している。買付け予定数は、2019年3月31日現在の対象者の発行済株式総数（41,587,061株）から、同日現在の対象者が所有する自己株式数（157,110株）及び当社が所有する対象者株式数（20,794,485株）を控除したものである。

② 買付け等の期間	2019年4月24日から2019年6月12日（30営業日）
③ 買付け等の価格	普通株式1株につき、金455円（4.09米ドル）
④ 買付け代金	9,389,137,030円（84,594,441.21米ドル）

（注）買付け代金は、本公開買付けにおける買付け予定数（20,635,466株）に、本公開買付け価格（455円（4.09米ドル））を乗じた金額を記載している。

⑤ 決済の開始日	2019年6月19日
----------	------------

なお、本公開買付けは、2019年6月12日をもって終了し、対象者普通株式17,474,465株を取得することとなった。その結果、当社の所有株券等に係る議決権の数は382,689個（所有割合：92.37%）となった。

当社は本公開買付けの成立により、対象者株式の所有割合の90%以上を所有するに至ったことから、2019年6月27日開催の取締役会において、対象者の株主の全員に対し、この所有する対象者普通株式の全部を売り渡す旨の請求を行うことを決議した。

独立監査人の監査報告書

株式会社小糸製作所
取締役会 御中

（財務諸表監査）

当監査法人は、株式会社小糸製作所及び連結子会社の円で表示されている2019年3月31日現在の連結貸借対照表及び同日をもって終了する連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び重要な会計方針その他の注記について監査を行った。

（連結財務諸表に対する経営者の責任）

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

（監査人の責任）

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は当監査法人に、連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。当監査法人が実施する監査手続は、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及び経営者によって行われた会計上の見積りの評価も含め、全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

（監査意見）

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小糸製作所及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

（強調事項）

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2019年4月23日開催の取締役会において、会社の連結子会社であるKIホールディングス株式会社の普通株式のすべてを取得し、会社の完全子会社とすることを目的とする取引の一環として、同社の普通株式を公開買付けにより取得することを決議し、公開買付けは2019年6月12日に終了した。また、会社は2019年6月27日開催の取締役会において、株式売渡請求を行うことを決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

（便宜上の換算）

当監査法人の監査は、日本円で表示されている金額の米国ドルへの換算の検証も含んでおり、当監査法人は、当該換算が連結財務諸表注記5に記載された方法に従って行われているものと認める。当該米国ドルへの換算は、日本以外の読者の便宜のために表記されている。

2019年8月1日
日本、東京

アーク有限責任監査法人

* 当該監査報告書は、英文連結財務諸表に添付された英文監査報告書を日本語に翻訳したものです。

コーポレート・インフォメーション

2019年3月31日現在

株式会社小糸製作所

本社所在地：〒108-8711 東京都港区高輪四丁目8番3号

創業年月日：1915年4月1日

設立年月日：1936年4月1日

資本金：142億70百万円

従業員数：24,608名(連結)
4,378名(単独)

株式：

発行可能株式総数：320,000,000株

発行済株式の総数：160,789,436株

株主数：5,117名

大株主：

トヨタ自動車株式会社

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)

株式会社三井住友銀行

日本生命保険相互会社

JPMC OPPENHEIMER JASDEC LENDING ACCOUNT

株式会社三菱UFJ銀行

第一生命保険株式会社

株式会社デンソー

STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223

株式についてのご案内：

株主名簿管理人：三菱UFJ信託銀行株式会社

特別口座の口座管理機関：

同連絡先：三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

東京都府中市日鋼町1-1

Tel: 0120-232-711(通話料無料)

郵送先：〒137-8081

新東京郵便局私書箱第29号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

公告方法：電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。

公告掲載URL: <https://www.koito.co.jp>

お問い合わせ先：

株式会社小糸製作所

〒108-8711 東京都港区高輪四丁目8番3号

Tel: 03-3443-7111(代表)

Fax: 03-3447-1520

インターネットホームページURL: <https://www.koito.co.jp>

株式会社小糸製作所 拠点一覧

本社

〒108-8711 東京都港区高輪四丁目8番3号
Tel: 03-3443-7111(代表)
Fax: 03-3447-1520

国際本部

国際管理部

Tel: 054-345-4237
Fax: 054-345-4959

アジア部

Tel: 054-345-2593
Fax: 054-345-4959

中国部

Tel: 054-345-4408
Fax: 054-345-4959

北米部

Tel: 054-345-2923
Fax: 054-345-4959

中南米部

Tel: 054-345-1123
Fax: 054-345-4959

欧州部

Tel: 054-345-4416
Fax: 054-345-4959

工場

静岡工場(静岡県)

Tel: 054-345-2251(代表)
Fax: 054-346-9174

榛原工場(静岡県)

相良工場(静岡県)

富士川工機工場(静岡県)

研究所

研究所(静岡県)

パーツセンター

小糸パーツセンター(静岡県)

国内営業拠点

札幌支店(北海道)

Tel: 011-753-2611
Fax: 011-753-0520

北関東支店(栃木県)

Tel: 028-636-4066
Fax: 028-636-4050

東京支店(東京都)

Tel: 03-3447-5161
Fax: 03-3447-1660

豊田支店(愛知県)

Tel: 0565-28-1129
Fax: 0565-29-1217

大阪支店(大阪府)

Tel: 06-6391-6731
Fax: 06-6395-1154

広島支店(広島県)

Tel: 082-282-1281
Fax: 082-282-1285

札幌営業所(北海道)

仙台営業所(宮城県)

北関東営業所(栃木県)

太田営業所(群馬県)

東京営業所(東京都)

厚木営業所(神奈川県)

静岡営業所(静岡県)

名古屋営業所(愛知県)

大阪営業所(大阪府)

福岡営業所(福岡県)

海外事務所

デトロイト事務所(米国)

c/o North American Lighting, Inc.
36600 Corporate Drive Farmington Hills,
Michigan 48331, U.S.A.
Tel: 1-248-553-6408
Fax: 1-248-553-6454

シアトル事務所(米国)

c/o Sojitz Corporation of America Columbia Center,
Suite 1160, 701 5th Avenue,
Seattle, Washington 98104, U.S.A.
Tel: 1-206-386-5624
Fax: 1-206-386-5640

シリコンバレー研究ラボ(米国)

c/o 181 Metro Drive Suite 580, San Jose,
California 95110, U.S.A.
Tel: 1-408-819-5014

グローバルネットワーク

海外関係会社

ノース・アメリカン・ライティング・インク

(NAL／米国)

2275 South Main Street, Paris, Illinois 61944, U.S.A.
Tel: 1-217-465-6600
Fax: 1-217-465-6607

ノース・アメリカン・ライティング・メキシコ

(NALメキシコ／メキシコ)

Av. Santiago Poniente No. 109,
Parque Industrial Colinas de San Luis Colonia
Ciudad Satélite, San Luis Potosí, S.L.P.
C.P.78423, México
Tel: 52-444-804-2300

エヌ・エー・エル・ド・ブラジル・インドゥストリア・

イ・コメルシオ・デ・コンポーネンテス・ジ・

イルミナサンオ・リミターダ

(NALブラジル／ブラジル)

Avenida Comendador Camillo Júlio, n°500, Jardim
Ibiti do Paço, no município de Sorocaba, Estado de
São Paulo, CEP 18086-000, Brasil
Tel: 55-15-3141-4300
Fax: 55-15-3141-4332

コイト・ヨーロッパ・リミテッド

(KEL／英国)

Kingswood Road, Hampton Lovett Industrial Estate,
Droitwich, Worcestershire WR9 0QH, U.K.
Tel: 44-1905-790-800
Fax: 44-1905-794-466

コイト・チェコ s.r.o.

(KCZ／チェコ)

Na Astre 3001, 438 01 Zatec, Czech Republic
Tel: 420-415-930-111
Fax: 420-415-930-109

広州小糸車灯有限公司

(広州小糸／中国)

No. B01, Transnational Industry Park,
Yuexi Village, Shilou Town, Panyu District,
Guangzhou City, Guangdong 511447,
People's Republic of China
Tel: 86-20-3930-7000
Fax: 86-20-3930-7020

湖北小糸車灯有限公司

(湖北小糸／中国)

No.1 Wenchang Road, Xiaogan National Hi-Tech
Development Zone, Xiaogan City, Hubei 432100,
People's Republic of China
Tel: 86-712-210-8700
Fax: 86-712-210-8710

福州小糸大億車灯有限公司

(福州小糸大億／中国)

South East Motor Zone, Qingkou, Minhou,
Fujian 350119, People's Republic of China
Tel: 86-591-2276-5266
Fax: 86-591-2276-7466

タイ・コイト・カンパニー・リミテッド

(タイ・コイト／タイ)

370 Moo 17 Tambol Bangsaothong Amphur
Bangsaothong, Samutprakarn 10570, Thailand
Tel: 66-2-706-7900
Fax: 66-2-315-3281

PT. インドネシア・コイト

(インドネシア・コイト／インドネシア)

Kawasan Industri Indotaisei Sektor 1A Blok P-3,
Kalihurip-Cikampek, Karawang,
Jawa Barat, 41373, Indonesia
Tel: 62-264-837-1088
Fax: 62-264-837-1075

大億交通工業製造股份有限公司

(大億交通／台湾)

No.11 Shin-Sin Rd., An-Ping Industrial District,
Tainan 702, Taiwan, Republic of China
Tel: 886-6-261-5151
Fax: 886-6-264-4614

インディア・ジャパン・ライティング・

プライベート・リミテッド

(IJL／インド)

No.1, Puduchatram, (VIA) Thirumazhisai,
Tiruvallur High Road, Chennai,
Tamil Nadu 600-124, India
Tel: 91-44-3910-6246
Fax: 91-44-3910-6106

コイト・マレーシア・エス・ディ・エヌ・ビー・

エッチ・ディ

(コイト・マレーシア／マレーシア)

PT 12630 Jalan Techvalley 4/2,
Kawasan Perindustrian Sendayan Techvalley,
Bandar Sri Sendayan, 71950 Seremban,
Negeri Sembilan Darul Khusus, Malaysia
Tel: 60-6-666-2800
Fax: 60-6-666-2809

ブライトウェイ・ビジョン・リミテッド

(BWV／イスラエル)

Hat Nahum 7 St., Tirat Carmel 3508506, Israel
Tel: 972-4-646-9900

KPS N.A., INC.

(KPS／米国)

149 Wheeler Ave., Pleasantville, NY 10570,
U.S.A.
Tel: 1-914-747-8035
Fax: 1-914-747-8038

常州小糸今創交通設備有限公司

(常州小糸／中国)

Industrial Park, Yaoguan Town, Wujin District,
Changzhou City, Jiangsu 213011,
People's Republic of China
Tel: 86-519-8837-6007
Fax: 86-519-8837-6006

国内関係会社

小糸九州株式会社

(佐賀県佐賀市)
自動車照明機器の製造・販売

コイト運輸株式会社

(静岡県静岡市)
輸送業務

アオイテック株式会社

(静岡県浜松市)
電子・電気通信精密機器の製造・販売

静岡電装株式会社

(静岡県静岡市)
自動車照明機器の製造・販売

日星工業株式会社

(静岡県静岡市)
各種小型電球、電気機器の製造・販売

藤枝オートライティング株式会社

(静岡県藤枝市)
自動車照明機器の製造・販売

静岡ワイヤーハーネス株式会社

(静岡県静岡市)
自動車照明機器の製造・販売

榛原工機株式会社

(静岡県牧之原市)
樹脂成形用金型の製造・販売

静岡金型株式会社

(静岡県藤枝市)
樹脂成形用金型の製造・販売

コイト保険サービス株式会社

(東京都港区)
保険代理業

竹田サンテック株式会社

(静岡県静岡市)
樹脂成形用金型の製造・販売

株式会社ニュー富士

(静岡県富士宮市)
サービス業

KIホールディングス株式会社

(神奈川県横浜市)
航空機シートの製造・販売

コイト電工株式会社

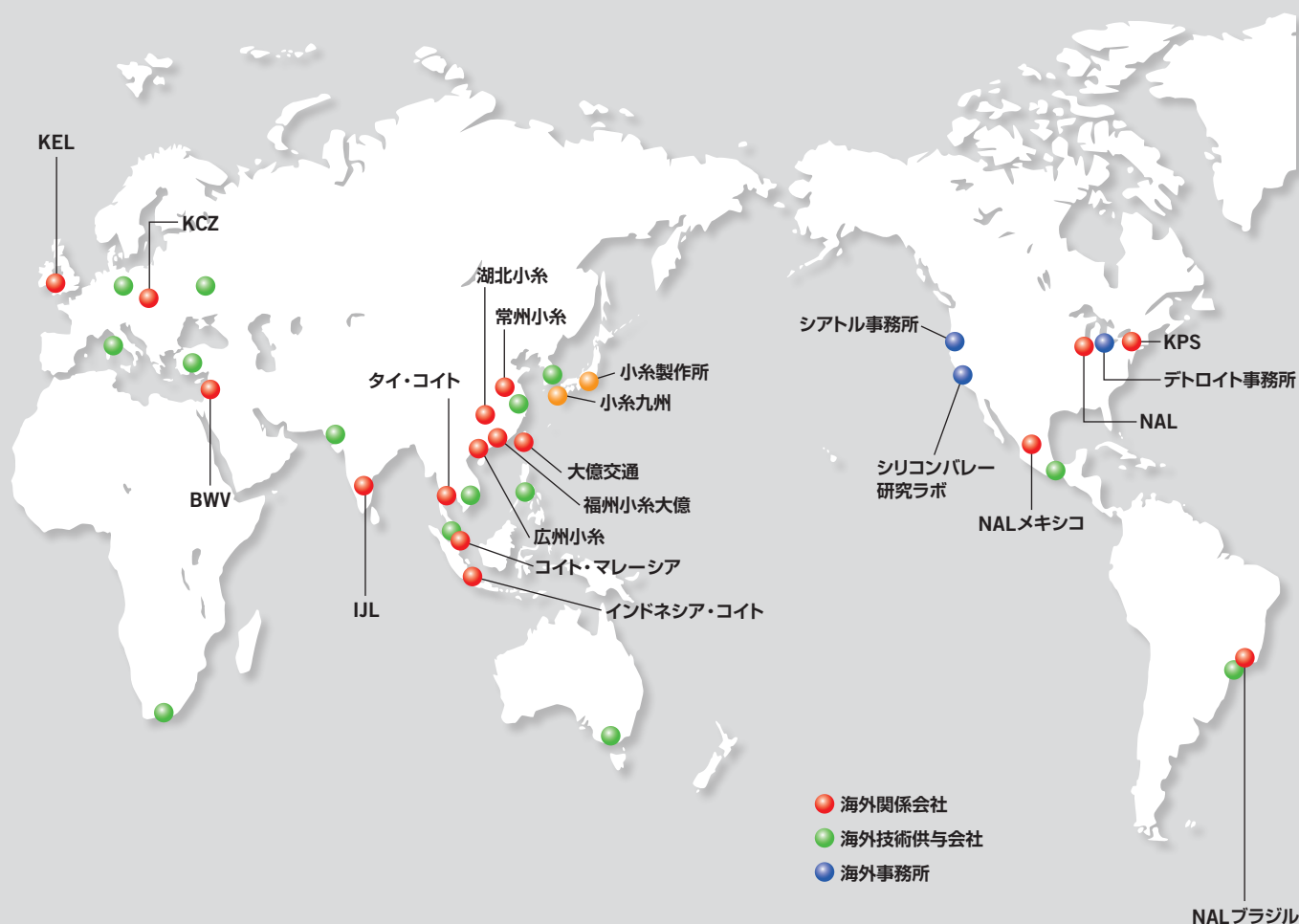
(静岡県駿東郡)
鉄道車両制御機器、
道路交通信号・交通管制システム、
鉄道車両シート等の製造・販売

ミナモト通信株式会社

(神奈川県横浜市)
信号・保安機器の保守管理

丘山産業株式会社

(群馬県邑楽郡)
鉄道車両シート等の製造・販売



海外技術供与会社

ノース・アメリカン・ライティング・インク(米国)
KPS N.A., INC. (米国)
ノース・アメリカン・ライティング・メキシコ(メキシコ)
ヘラー・オートモーティブ・メキシコ社(メキシコ)
エヌ・エー・エル・ド・ブラジル・インドゥストリア・イ・コメルシオ・デ・コンポーネンテス・ジ・イlluminateサンオ・リミターダ(ブラジル)
アルテブ社(ブラジル)
コイト・ヨーロッパ・リミテッド(英国)
コイト・チェコ s.r.o. (チェコ)
ヘラー社(ドイツ)
ファルバ アイディンラトマ システム社(トルコ)
オートモーティブ・ライティング・イタリア社(イタリア)
アフトスベット社(ロシア)
広州小糸車灯有限公司(中国)
湖北小糸車灯有限公司(中国)

福州小糸大億車灯有限公司(中国)
常州小糸今創交通設備有限公司(中国)
上海坦達軌道車輻座椅系統有限公司(中国)
エー・エム・エス社(韓国)
タイ・コイト・カンパニー・リミテッド(タイ)
バンコク・ダイキャストینگ・インジェクション社(タイ)
PT. インドネシア・コイト(インドネシア)
大億交通工業製造股份有限公司(台湾)
インディア・ジャパン・ライティング・プライベート・リミテッド(インド)
ヘラー・オーストラリア社(オーストラリア)
ヘラー・フィリピン社(フィリピン)
ルモテック社(南アフリカ)
コイト・マレーシア・エス・ディ・エヌ・ビー・エッチ・ディ(マレーシア)
イービー・ポリマー社(マレーシア)
オービトロニクス社(パキスタン)

